



# 2026年1月期 決算説明資料

**ベステラ株式会社**  
東証プライム(証券コード:1433)

# 決算のポイント

## 売上高

過去最高 **11,140**百万円

- ・ 好調な受注に支えられ、大型工事が順調に進捗したことにより、前期比242百万円増 (+2.2%)
- ・ 良好な受注環境と好調な人員採用による組織体制強化の結果、過去最高の売上高を達成

## 営業利益

過去最高 **741**百万円

- ・ 積算体制整備により売上総利益率が大幅に改善し (17.3%→20.1%)、営業利益は前期比367百万円増(+98.3%)となり過去最高を達成

## 受注残高

過去最高 **8,512**百万円

- ・ 選択受注の方針に切り替えながらも、下半期より受注環境が更に上向き、前期比1,314百万円増(+18.3%)
- ・ 4Qでは電力業界などで大型案件を受注。期末時点における過去最高の受注残高を達成

## 2027年1月期 業績予想

- ・ 直近の受注残状況等を踏まえ、売上高は前期比16.7%増の130億円、営業利益は34.9%増の10億円を予想
- ・ 経営体制移行後 **4期連続の増収・増益**を目指す
- ・ 1株当たり年間配当金は40円を予定

## トピックス

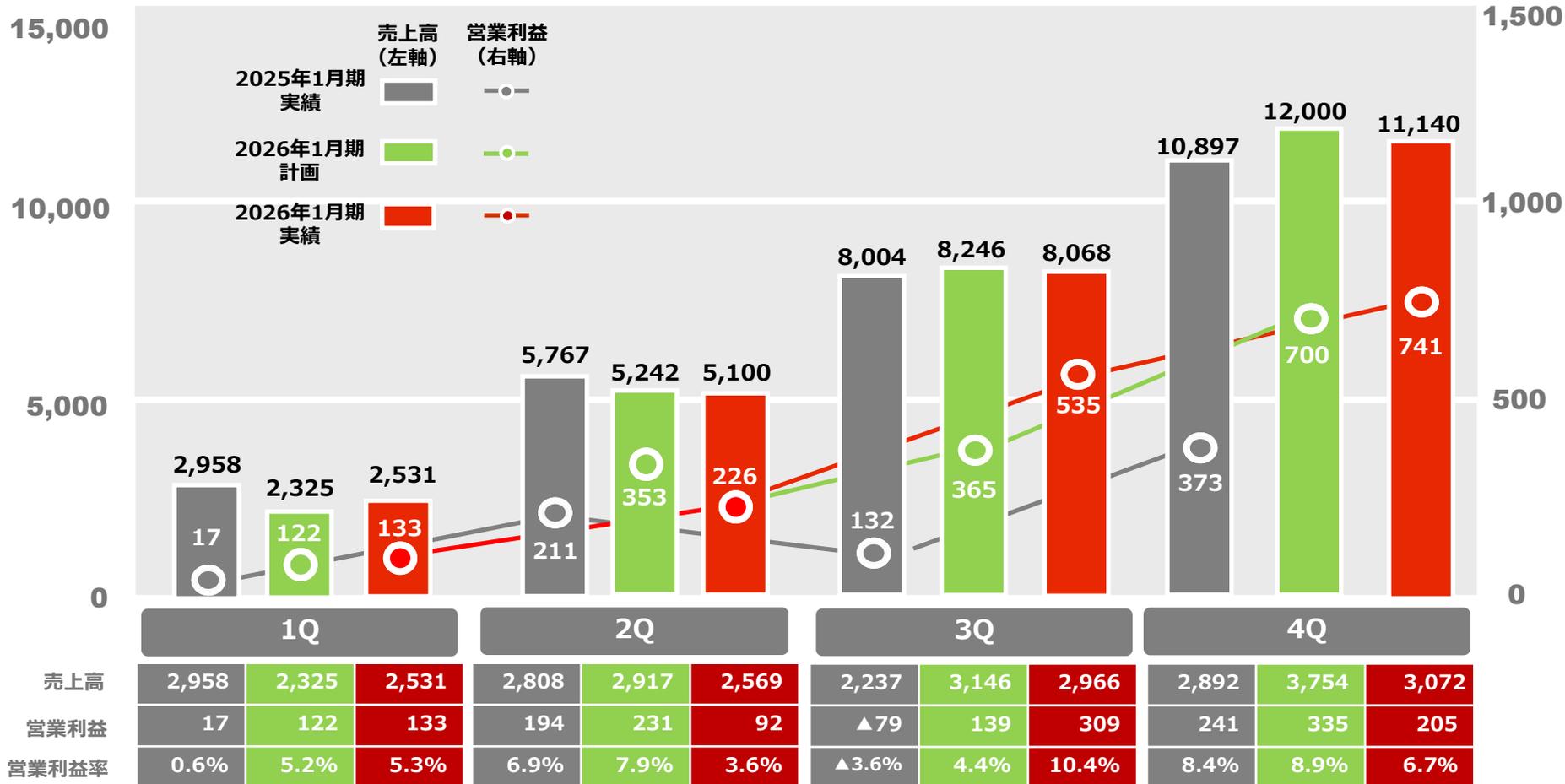
- ・ プライム市場上場維持基準適合について
- ・ 社会課題への取組み(地方創生・人手不足問題) 他

# 2026年1月期 計画・実績対比

第4四半期会計期間では、既存工事が引き続き順調に進捗するとともに、新規の大型工事も順次着工しました。売上高は計画値を下回ったものの、上期の下振れ影響を吸収し過去最高を達成しました。営業利益につきましても、見積・積算体制の整備による売上総利益率の大幅な改善により過去最高を達成しております。

売上高 単位：百万円

(累計期間 単位：百万円) 営業利益



(会計期間 単位：百万円)

# 損益計算書：2026年1月期

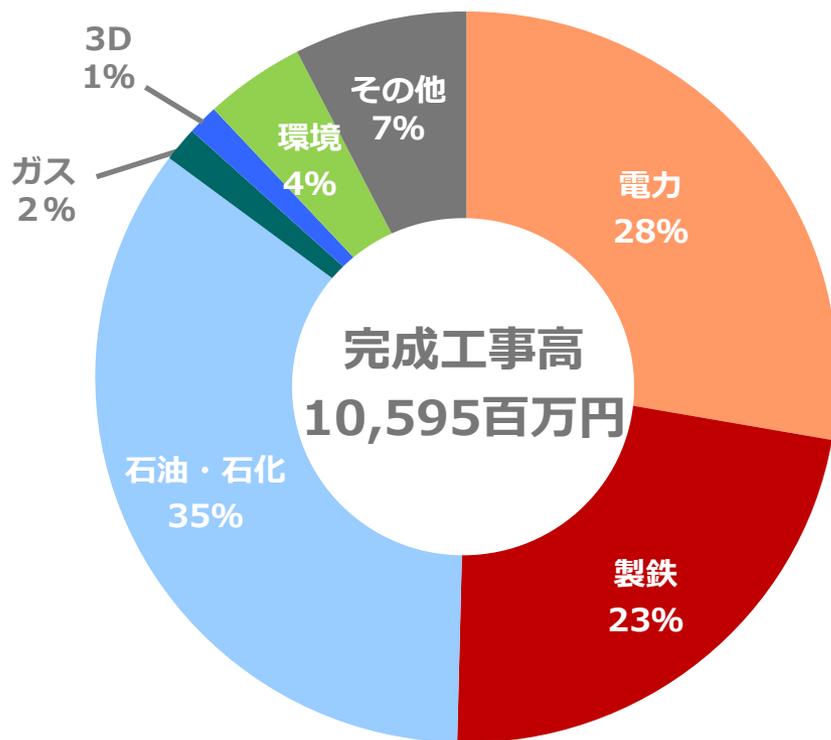
売上高は、下半期から大型工事の進捗が本格化し、前年同期比242百万円の増収となりました。見積精度の向上や選択受注の推進によって売上総利益率が20%を上回る水準まで改善し、営業利益は前年同期比367百万円の増益となっております。親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の売却益計上などにより322百万円の増益となっております。

単位: 百万円

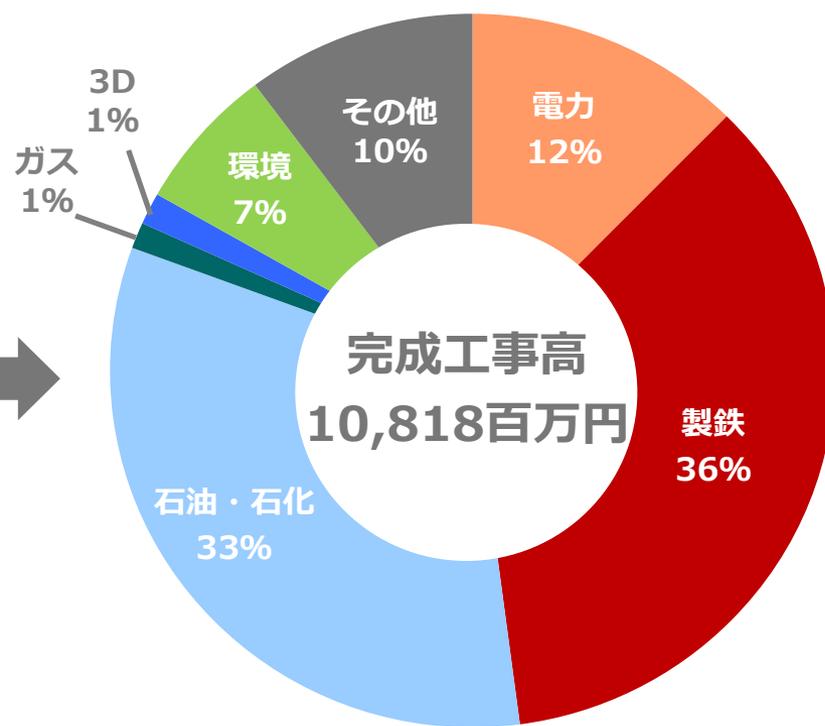
	2026年1月期	対売上高 比率	前年同期	前年同期 対売上高比率	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
売上高	11,140	—	10,897	—	242	2.2%
(うち完成工事高)	(10,818)	—	(10,595)	—	(223)	(2.1%)
売上総利益	2,237	20.1%	1,890	17.3%	346	18.4%
販売費及び 一般管理費	1,496	13.4%	1,517	13.9%	▲20	▲1.4%
営業利益	741	6.7%	373	3.4%	367	98.3%
経常利益	763	6.9%	592	5.4%	171	29.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	732	6.6%	409	3.8%	322	78.8%

# 業界別 完成工事高構成比率

2026年1月期は、製鉄所における大型工事、石油化学業界での大型元請工事が順調に進捗したことで、完成工事高に占める比率が高くなっております。



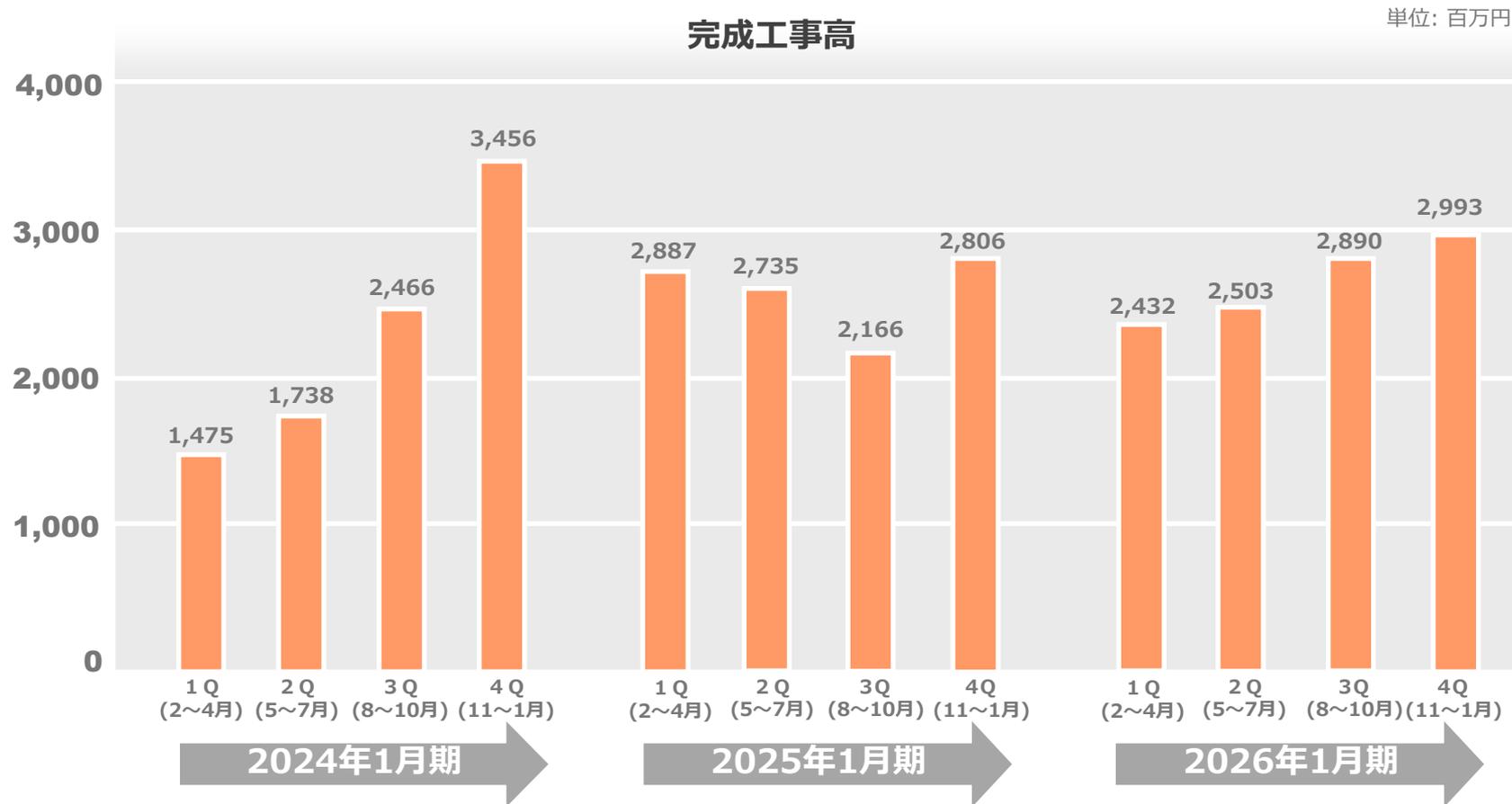
2025年1月期（通期）



2026年1月期（通期）

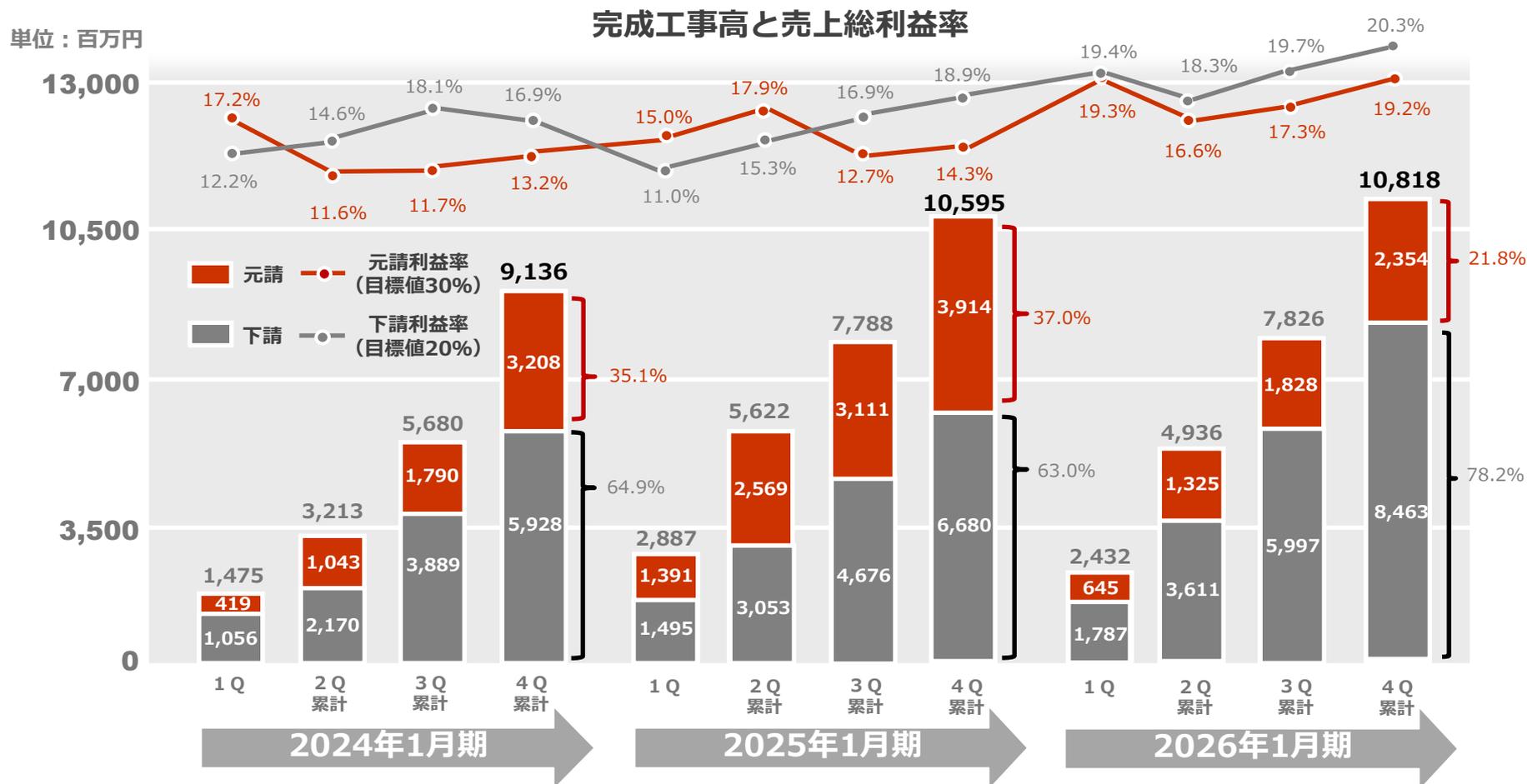
# 完成工事高の推移について

当社の完成工事高は、季節性により年末・年度末に完成工事高が増加する傾向があります。今期は大型工事が順次着工・売上貢献したことが下支えとなり、年間を通じて完成工事高は安定して増加いたしました。



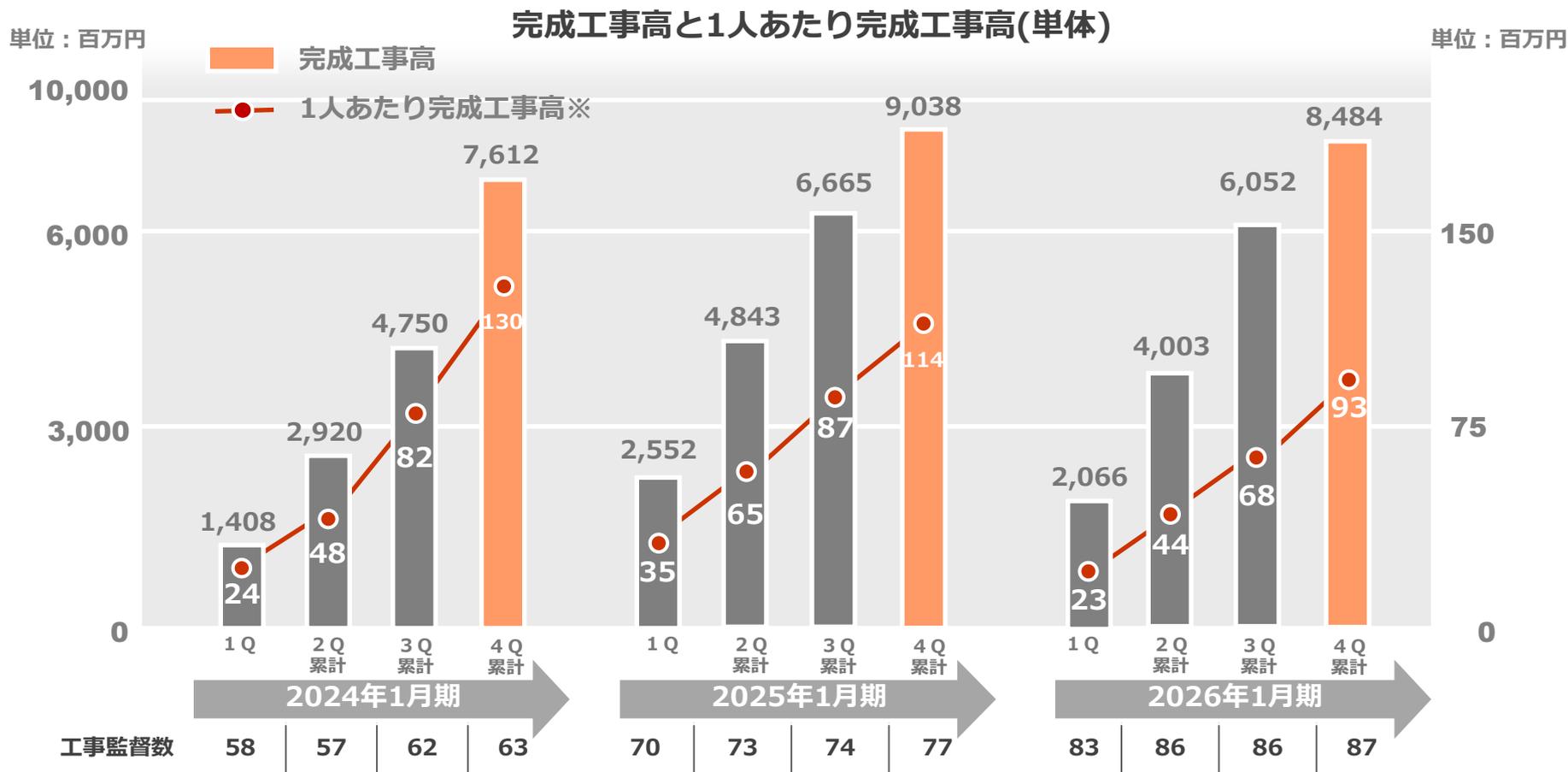
# 完成工事高に占める元請案件の推移

元請比率は、施主がエンジニアリング子会社を通して発注するケースが殆どである製鉄業界の売上割合が増えたことで低下しております。ただし、従前より取り組んできた積算体制整備の結果、3Q以降は低利益率工事の影響が完全に無くなり、利益率は継続して回復傾向にあります。



# 1人あたり完成工事高（単体）の推移について

1人あたり完成工事高は、来期以降の解体需要拡大に備えた若手工事監督の積極採用により、一時的に減少しております。2028年1月期より発生を見込む大規模解体需要に対応できるよう、若手監督の教育にも注力し、さらなる戦力化に取り組んでまいります。



※総労働時間から算出した想定稼働人数で計算しているため、実際の工事監督数とは異なる場合があります。

# 販売費及び一般管理費：2026年1月期

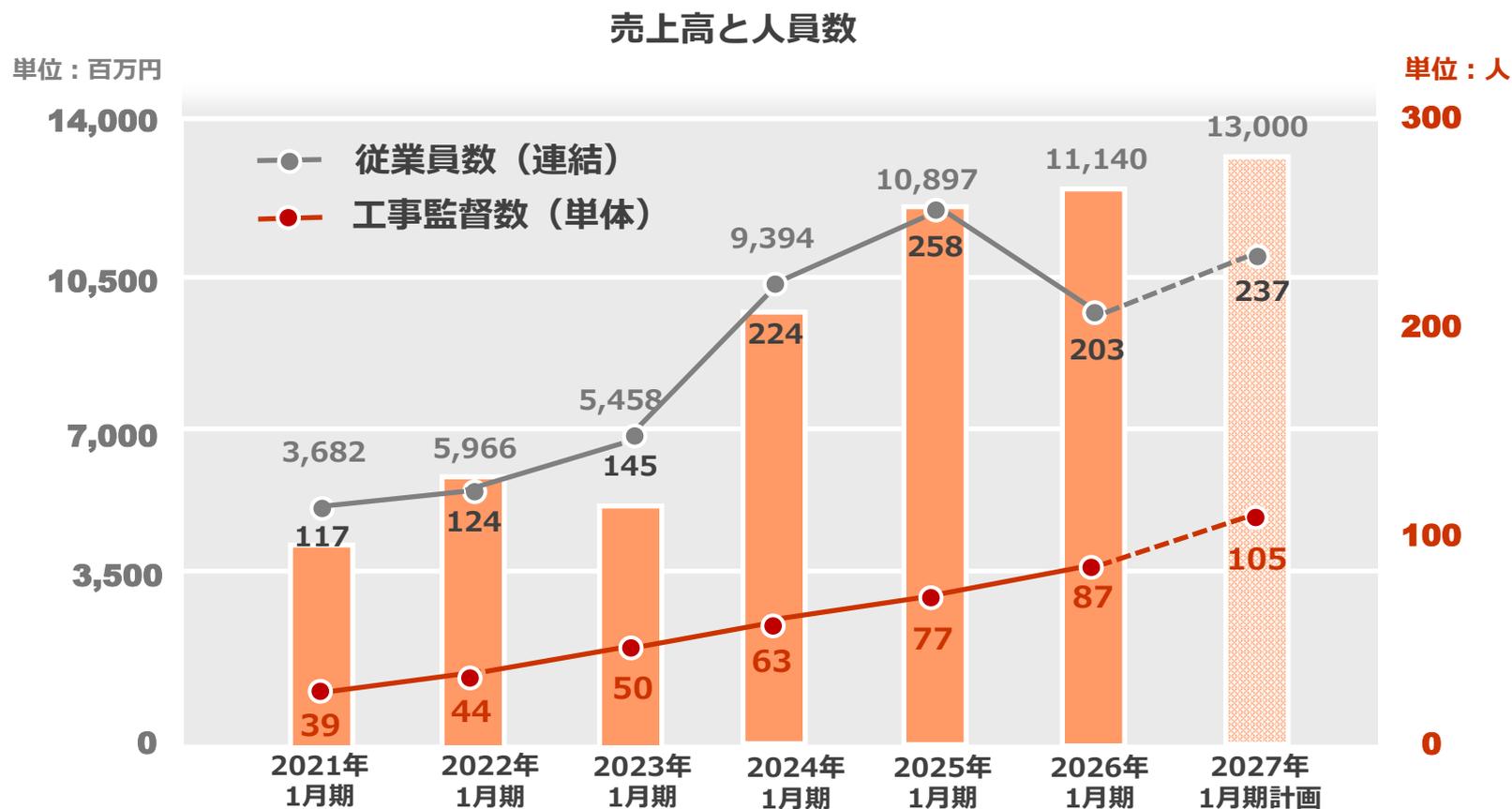
営業支援システム利用手数料や人件費の増加があったものの、不採算事業における研究開発費の抑制や、前期末に行ったのれん減損に伴う償却費減少などにより、販管費は前期比で20百万円減少しております。

単位：百万円

	2026年1月期	前年同期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	主な増減要因
人件費	754	733	20	2.8%	
研究開発費	5	59	▲53	▲90%	システム開発 ロボット開発
支払手数料 支払報酬	200	167	32	19.4%	システム利用料 営業協力費
採用費	47	55	▲8	▲15.1%	広告媒体、紹介手数料
その他	488	500	▲11	▲2.3%	のれん償却等
合計	1,496	1,517	▲20	▲1.4%	

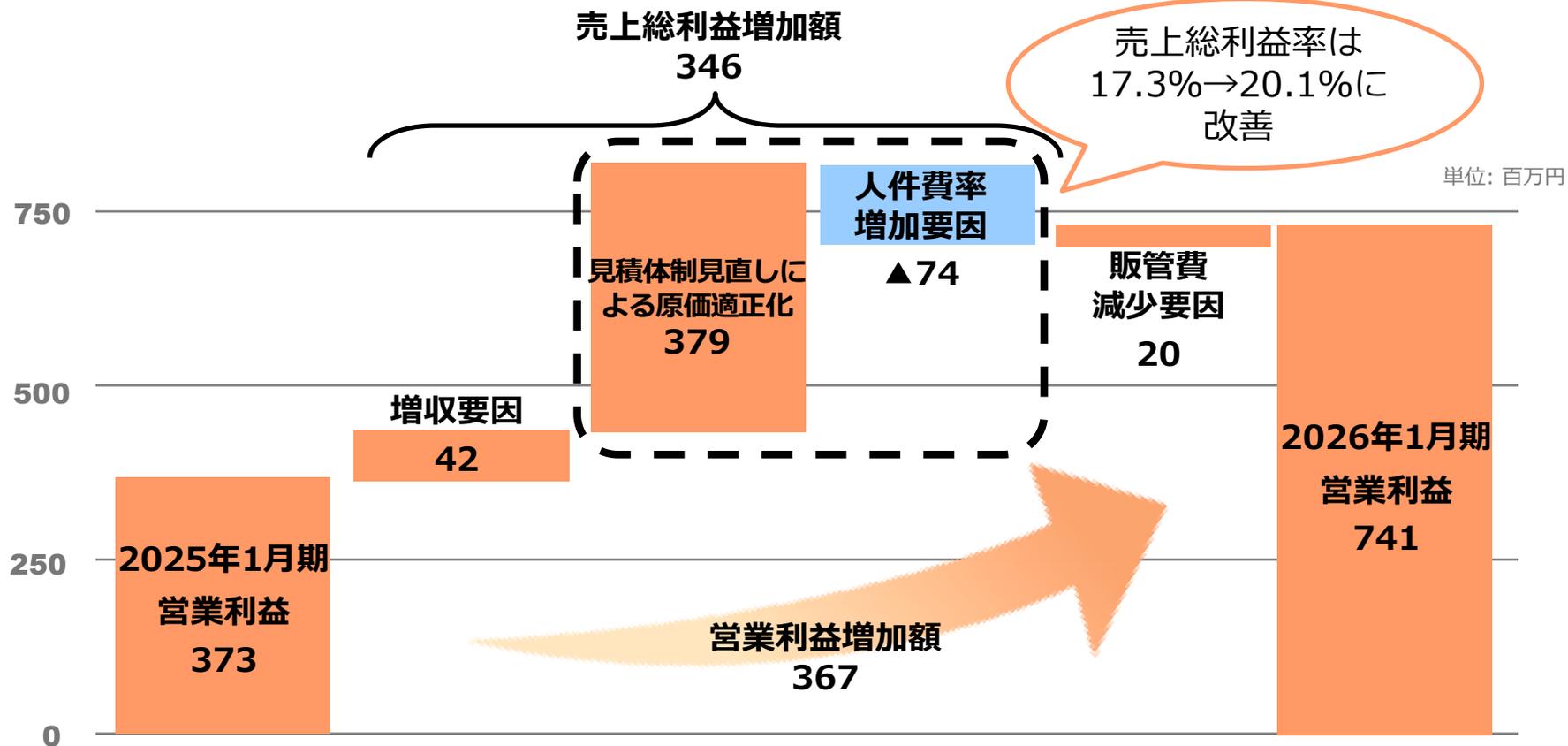
# 人員計画の進捗

工事監督数は期首から10名の純増となり、採用状況は順調に推移しております。  
グループ子会社の売却により、期末時点の連結従業員数は55名減少しております。



# 営業利益の増減要因分析：2026年1月期

利益率を重視した選択受注や、見積・積算部門新設などの見積チェック体制整備の効果により、前年同期比で売上総利益は大幅に増加しております。加えてグループ会社の販売管理費を抑制したことにより営業利益は367百万円の増益となっております。



# 貸借対照表：2026年1月期

大型工事の売上債権入金や政策保有株式の売却などで得た資金を借入金返済に充てた結果、財務健全性が向上し自己資本比率は前期末比で20.9ポイント改善の64.8%となりました。

	2026年1月期	前連結会計年度末	対前年増減額	主な増減要因
流動資産	5,668	7,130	▲1,450	売上債権の減少
(うち現金預金)	(1,434)	(1,599)	(▲165)	投資有価証券売却による増加
固定資産	2,664	3,916	▲1,251	投資有価証券売却による減少
流動負債	2,642	5,293	▲2,650	短期借入金の返済による減少
固定負債	294	899	▲605	長期借入金の返済による減少
純資産	5,397	4,853	543	利益積立による増加 自己株買いによる減少
総資産	8,333	11,046	▲2,712	
自己資本比率	64.8%	43.9%	—	
1株当たり純資産	609円	546円	—	
EBITDA				
有利子負債倍率※	—	5.26倍	—	

単位：百万円

※ (有利子負債－現金預金) ÷ EBITDA (営業利益+減価償却費)  
2026年1月期は現金預金が有利子負債を上回っている(実質無借金)ため記載しておりません。

# キャッシュ・フロー（CF）計算書：2026年1月期

大型工事完工に伴う売上債権入金や、支払条件について顧客と交渉を進めたことにより、営業キャッシュフローは大幅なプラスに転換しております。加えて政策保有株式売却資金を借入金返済に充てた結果、実質無借金経営となりました。

単位：百万円

	2026年1月期	前事業年度	主な増減要因
税引前当期純利益	1,002	663	
売上債権（▲は増加）	1,160	▲489	大型工事の完工に伴う売上債権の入金によるもの
仕入債務（▲は減少）	53	▲444	
その他	▲573	▲337	法人税等の支払によるもの
営業活動によるCF	1,642	▲607	
投資活動によるCF	1,490	1,482	投資有価証券の売却によるもの
財務活動によるCF	▲3,299	▲719	借入金の減少によるもの
現金増減額	▲166	155	
期末の現金残高	1,434	1,599	

# 受注状況：2026年1月期

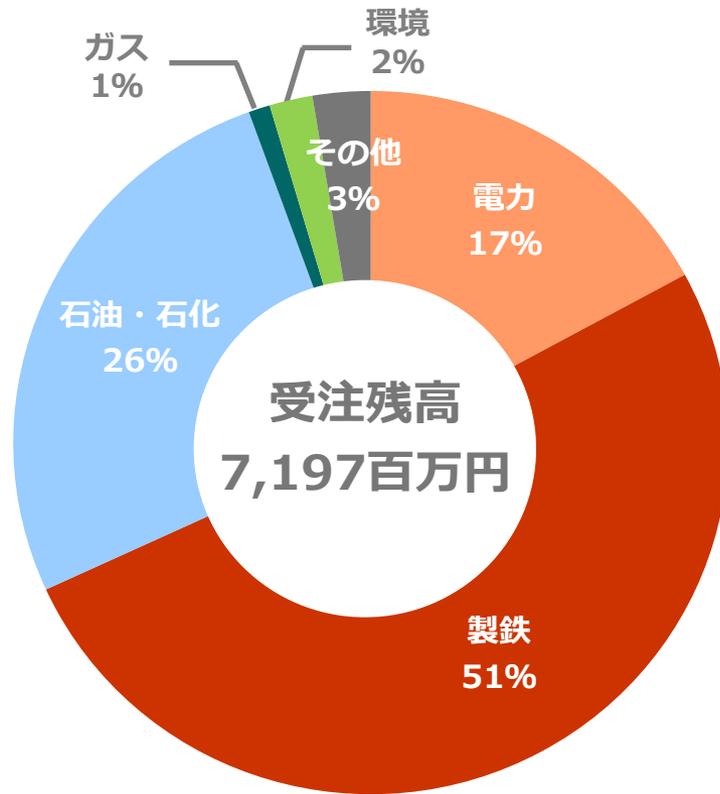
今期途中より選択受注の方針へ切り替えたものの、極めて良好な受注環境の中で営業リソースを効率的に配分したことにより、大型工事の受注を多数獲得しております。大型工事が順調に進捗している中で、期末時点において過去最高の受注残高を達成しました。

単位：百万円

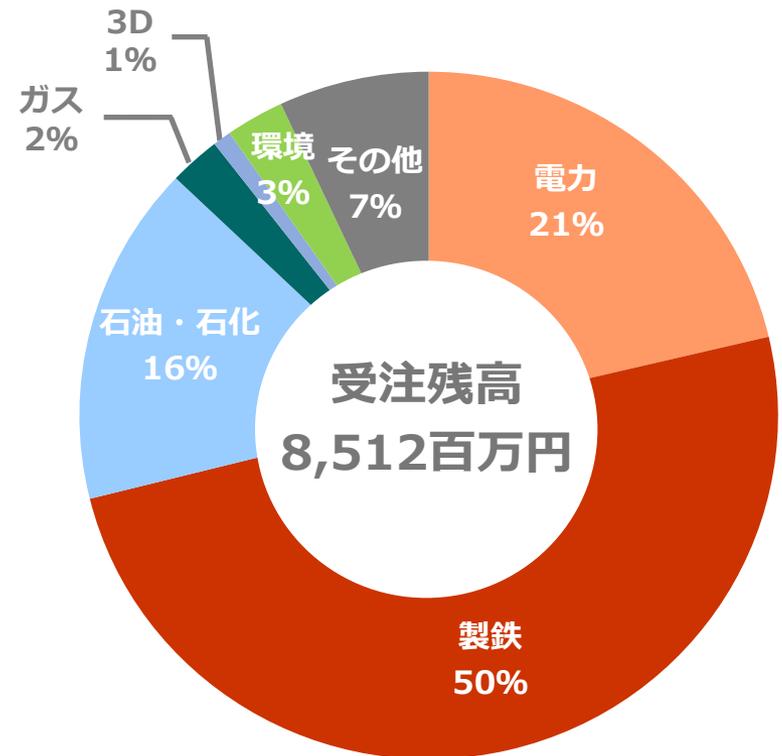
	2026年1月期	前年同期	対前年増減額	対前年増減率
期首繰越工事高	7,197	7,087	110	1.6%
受注工事高	12,132	10,705	1,427	13.3%
完成工事高	<b>過去最高</b> 10,818	10,595	223	2.1%
期末繰越工事高 (受注残高)	<b>過去最高</b> 8,512	7,197	1,314	18.3%

# 業界別 受注残高構成比率

第4四半期会計期間では、製鉄業界で継続して大型案件の受注を獲得しているほか、電力業界でも大型案件を受注しております。石油・石化業界ではエチレン製造設備などの高い解体需要を背景に、複数の長期大型案件について引き合いを頂いております。



2025年1月期



2026年1月期

# トピックス① 東証プライム市場維持基準の適合について

2026年1月期末時点において流通株式時価総額100億円を上回り、東証プライム市場維持基準に適合いたしました。今後もさらなる企業価値向上を図り「プラント解体業界のリーディングカンパニー」として解体業界の地位向上を目指してまいります。

## (1) 適合状況

	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	1日平均 売買代金
当社の数値 (2026年1月31日時点)	84,442単位	100.5億円	90.8%	1.1億円
上場維持基準	20,000単位	100億円	35.0%	0.2億円
適合状況	○	○	○	○

## (2) プライム市場適合に向けた取組み実施内容・成果

### ①EPSの向上

- 過去最高の営業利益を達成  
2025年1月期 EPS 46.2円  
2026年1月期 EPS 81.3円
- 社内体制整備による粗利率上昇  
(見積・営業体制)
- 事業ポートフォリオの最適化  
(解体事業へのリソース集中)

### ②PERの向上

(株主還元・認知促進)

- 累進配当の導入、増配
- 個人投資家様向け説明会強化  
2025年では9回を開催
- 機関投資家様とのIRミーティング回数増加  
2025年の開催回数は70回  
(前年32回)

### ③流株通式数の増加

- 自己株買いによる固定株の流通株式化
- 機関投資家様 保有株式数増加  
2025年1月期末 約20万株  
↓  
2026年1月期末 約54万株

# トピックス② HEROZ(株)とのAI活用共同プロジェクト

AI技術の研究開発および社会実装を推進するHEROZ株式会社(東証スタンダード4382)と、AI技術を活用した共同プロジェクトを開始します。新中計の重要施策の一つである「AI活用による競争力強化」を着実に遂行し、知能化された解体を業界標準として確立してまいります。

最先端の「AI技術」

HEROZ



豊富な「現場知見」

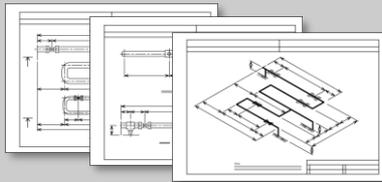


BESTERRA

当社の「財産・強み」



熟練技術者の技術と経験  
(暗黙知)



長年の工事実績データ

AIによる  
価値最大化



暗黙知→形式知化

教育熟練技術者の暗黙知を形式知化。組織全体で共有可能な技術資産として蓄積し、技術研究・工法開発への活用を目指します。

データ利活用

これまで積み重ねてきた工事実績データをAI解析で利活用。プラント解体専門で蓄積してきたデータを活かし、より早く・正確なプラント解体サービスを実現します。

**HEROZ全面バックアップのもと、熟練技術の標準化により生産性を大幅に向上  
圧倒的スピードで今後の大規模解体需要に対応します**



BESTERRA

Copyright © BESTERRA CO., LTD All rights reserved.

# トピックス③-1 社会課題への取組み（地方創生）

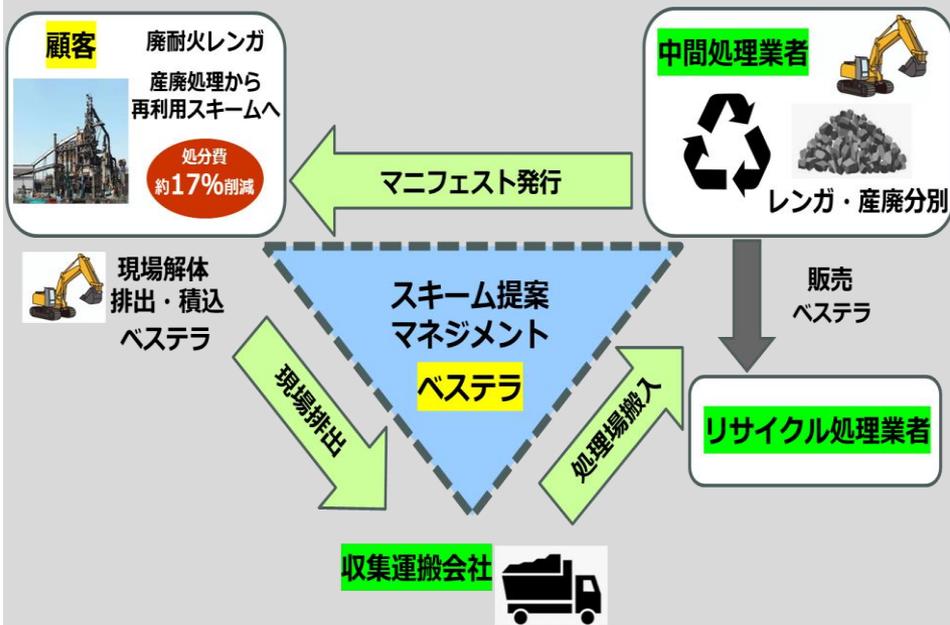
当社のサーキュラーエコノミーへの積極的な取組みは、地域産業への貢献や雇用創出にも繋がっております。また資源循環による環境負荷軽減を実現することで地域の環境ブランド価値向上に寄与しており、今後も売り手・買い手・地域社会の「三方よしビジネス」に取り組んでまいります。

## 1. 地方創生への取組み

### 資源循環ビジネスの創出による地域産業への貢献

解体工事で排出される廃耐火レンガ、風車の羽根（ブレード）などを地域業者様と協力し産廃→有価物へリサイクルさせております。

#### 事例：高炉解体時に発生する廃耐火レンガリサイクルスキーム



### 「地域産業の新陳代謝」に貢献

老朽化や産業構造の変化に伴う経済的陳腐化により休止しているプラントは全国各地に存在しております。そのような眠った土地資源を再び経済資源に変える産業が、当社が事業を展開する解体工事業です。



火力発電所

#### 施工例

当社解体後



カーボンニュートラル関連の  
製品製作・技術開発拠点

### 充実した協力会社ネットワークで地域雇用へ貢献

当社は協力会社様のネットワークを全国各地に構築しております。この強みを活かし、地場の協力会社様に積極的に発注し、解体施工を行っております。

今後、近畿・中部地方などのプラント集積地域に拠点を展開することで事業の拡大を見込んでおり、現在は更なるネットワーク強化に取り組んでおります。

# トピックス③-2 社会課題への取組み（省力化・省人化）

当社では特許工法の活用に加え、DX技術を融合させることで、現場作業の抜本的な変革を目指しております。多角的なアプローチにより、人手に依存しない成長モデルを構築するとともに、今後も業界の課題解決と企業価値向上を実現してまいります。

## 省力化・省人化に向けた取組み

### 独自工法の開発による省力化・省人化

当社では、重機の使用(=燃料・作業員も必須)から、自然エネルギーの使用(=重力を有効活用)への画期的な転換を実現しております。

#### 例) リンゴ皮むき工法



#### 例) 転倒工法



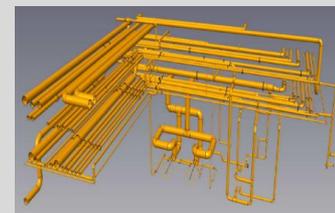
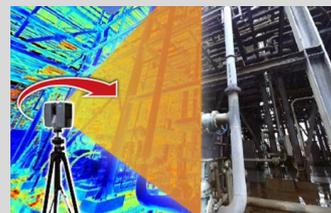
### ロボット・自動化技術の導入による省人化

自動溶断ロボット「りんご☆スター」を用いて、タンクの切断作業を遠隔操作で行うなど、危険な環境での作業や工数のかかる作業を機械に置き換えております。これにより、現場に配置する人数の大幅な削減と安全性の向上を図っております。



### 3D技術を用いた業務効率化・省人化

3D技術を駆使することで、工程の可視化や業務の効率化を実現しております。3D計測技術により、時間と工数のかかる実測調査が不要となり、人員削減や設計ミスを原因とした手戻りの防止につながります。さらに、目視では確認しにくい設備状態や障害物の有無についても、3D技術によって浮き彫りとなり、危険予知や新たな工法の開発につながっております。



# トピックス④ 3D計測技術の価値最大化(工事計画×3D計測)

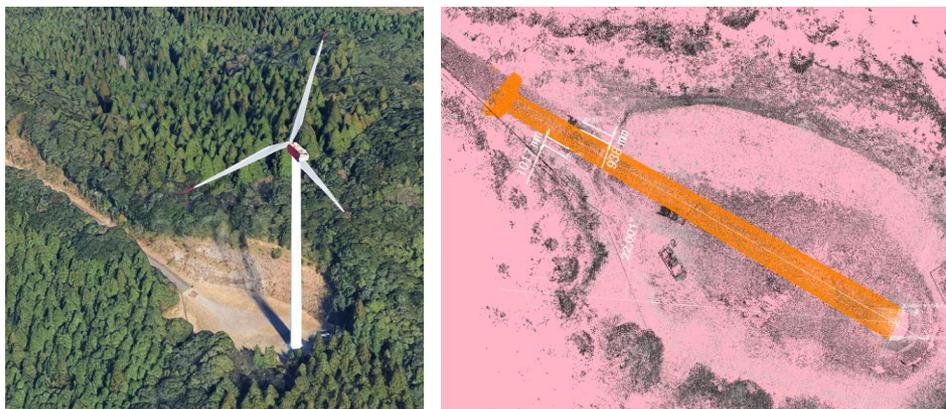
3D計測部門・工事計画部門の統合により、工事計画の初期段階から3D計測技術を活用する環境が整備されました。3D計測技術を内製化している当社の強みを最大限に発揮することで安全性の上昇や受注競争力・見積精度の向上を図り、収益構造の強化を見込んでおります。

## 3D計測技術の活用例

### ① 風車転倒シミュレーション

巨大風車を細い山道に倒す「ピタ止め作戦」にて3D計測技術を応用。精緻な3Dシミュレーションによって転倒軸が明確化され、転倒工法の確実性・安全性が更に向上しております。

基礎切断位置検討用 3Dシミュレーション  
(転倒軸の調整により転倒位置を精密にコントロール)

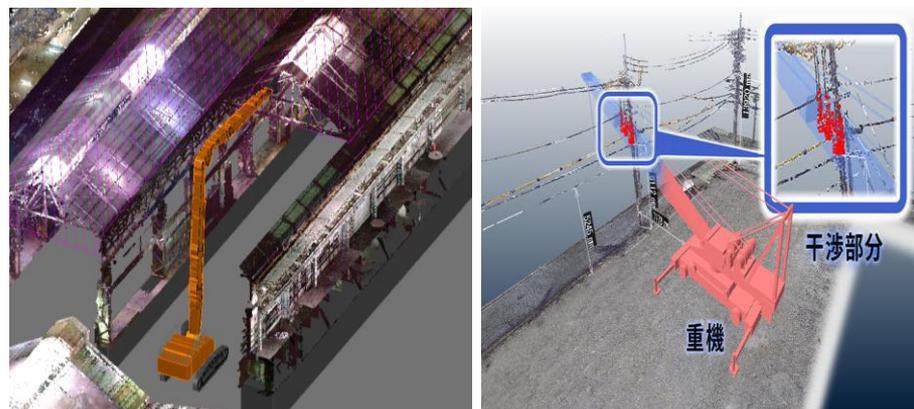


崖の付近や細い山道など、現場状況によっては風車を寸分違わぬ位置に転倒させる必要があります。当社の特許工法「転倒工法」と3D計測技術を組み合わせることにより、工法の競争力を更に強化しました。

### ② 3D計測データの施工計画活用

3D計測データをもとに、システム上で解体シミュレーションを実施しております。効率的な施工計画の検討が行えるほか、施主・工事関係者との円滑なコミュニケーションが可能となりました。

重機配置検討用 3Dシミュレーション



3D計測データをもとに解体シミュレーションを行うことで、着工前の重機の選定、動的な干渉確認などが可能となります。シミュレーションの結果をアニメーションにして提示することで、施主・工事関係者との作業イメージ共有が従来より正確・効率的に行えます。

# 業績予想（2027年1月期）

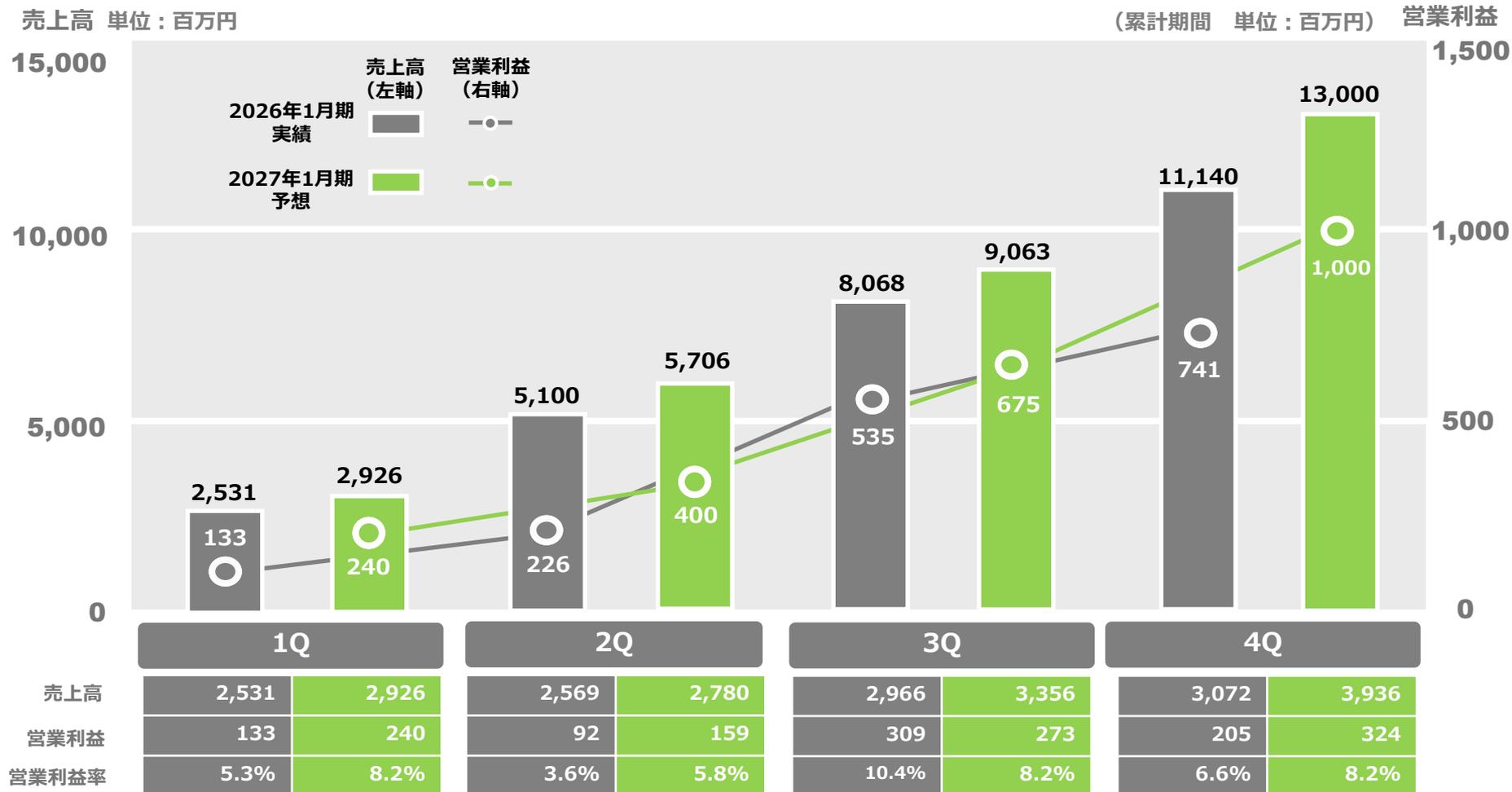
2027年1月期の業績予想は、売上高13,000百万円（16.7%増）、営業利益1,000百万円（34.9%増）を予定しており4期連続となる増収増益を見込んでおります。親会社株式に帰属する当期純利益の業績予想値は、現時点において政策保有株式の売却益を見込んでおりません。

単位：百万円

	2027年1月期 業績予想	2026年1月期 実績	対前年増減率
売上高	13,000	11,140	16.7%
営業利益	1,000	741	34.9%
経常利益	1,020	763	33.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	700	732	▲4.4%
1株当たり当期純利益	79.00円	81.35円	—
ROE	14.0%	14.3%	—
1株当たり配当金	40円 (全額普通配当)	40円 (うち記念配当10円)	—
配当性向	50.6%	49.2%	—
DOE	6.5%	7.1%	—

# 業績予想（2027年1月期 四半期進捗）

2027年1月期は、例年と同様に下期偏重となる見込みです。1Qでは既存工事におけるスクラップ売上が利益貢献する予定です。2026年1月期に受注した長期大型案件は下期より着工いたします。



(会計期間 単位：百万円)

# 配当方針

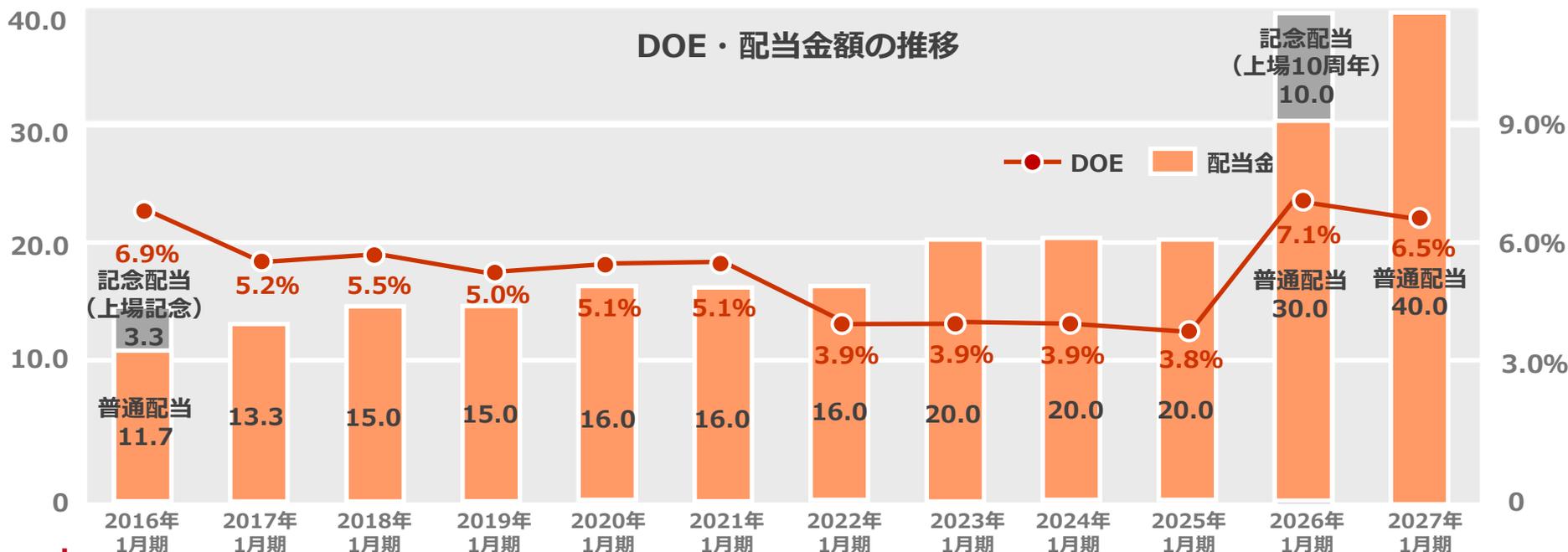
株主・投資家の皆さまとの対話の場で頂いたご意見を参考に検討を重ね、2027年1月期は、前期の記念配当分を減配せず、普通配当として維持することといたしました。1株当たり年間配当は40円を予定しております。

また、当社では普通配当について**累進配当**を基本方針としております。

- ・より資本コストを意識した経営指標として、株主資本※を基準としたDOEを採用
- ・**配当性向40%、DOE3.5%以上**を目安とする（**ROEは13%以上**を目標）

※その他の資本の構成要素（有価証券評価差額、為替換算調整勘定 他）を除く。

単位: 円



※配当額は、株式分割後の金額で計算しております。（2016年2月1日に1：2、2017年2月1日に1：3の株式分割を実施）

# 株主還元

## 株主優待

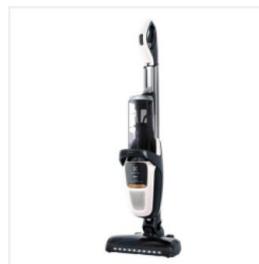
### ■ 内容

「ベストセラ・プレミアム優待倶楽部」サイトにおいて、食品、銘酒、電化製品、雑貨など約5,000種類の優待商品からお好きな商品や、他のプレミアム優待倶楽部導入企業の優待ポイントと合算が可能な共通株主優待コインと交換可能

### ■ 対象となる株主様

毎年1月31日現在の株主名簿に記載された5単元（500株）以上をご所有の株主様

### 【優待商品の例】



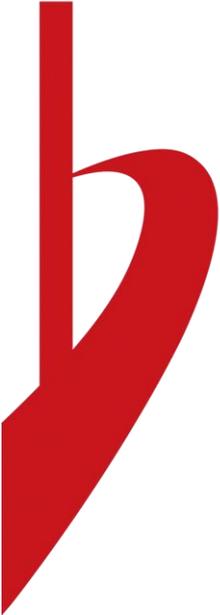
※写真はイメージです。また、優待商品は変更になる場合がございます。

保有株式数	株主優待内容 (1point≒1円)	配当利回り	優待利回り	総合利回り
500株～	3,000point	3.40%	0.51%	3.91%
600株～	5,000point		0.71%	4.11%
800株～	10,000point		1.06%	4.46%
900株～	15,000point		1.42%	4.82%
<b>1,000株～※</b>	<b>30,000point</b>		<b>2.55%</b>	<b>5.95%</b>
5,000株～	40,000point		0.68%	4.08%

※優待の総合利回りのピークポイントが1,000株になるように設計

※利回りは2026年1月31日時点の株価（1,176円）より算出

---



**脱炭素アクションプラン2025  
(前中計) 振返り  
(2024年1月期～2026年1月期)**

# 前中計「脱炭素アクションプラン2025」の振り返り

- ✓ 良好な受注環境と好調な人員採用による組織体制強化の結果、当初売上高は計画値100億円を1年前倒しで達成。中計期間通じての増収増益。
- ✓ 営業利益率は回復基調であるものの、目標とする10%は未達。収益力の改善に余地あり。

単位: 百万円

	2024年1月期			2025年1月期			2026年1月期		
	当初計画 21/3/12 発表	現計画 22/12/8 発表	実績	当初計画 21/3/12 発表	現計画 22/12/8 発表	実績	当初計画 21/3/12 発表	現計画 25/6/9 発表	実績
売上高	7,800	7,800	9,394	8,900	10,000	10,897	10,000	13,000	11,140
脱炭素解体 ソリューション	—	7,200	9,049	—	8,000	10,565	—	12,404	10,809
DXプラント ソリューション	—	600	345	—	2,000	331	—	596	330
営業利益	720	510	246	870	800	373	1,000	1,200	741
営業利益率	9.2%	6.5%	2.6%	9.7%	8.0%	3.4%	10.0%	9.2%	6.7%
当期純利益	552	400	231	650	600	409	752	950	732
ROE	11.0%	8.0%	5.5%	12.0%	10.0%	9.2%	13.0%	13.0%	14.3%

# 「脱炭素アクションプラン2025」重点戦略の振り返り

本期間を“新たな成長への転換点”と位置付け脱炭素経営と企業風土の変革による収益力の向上を基本方針とし重点戦略に注力しました。

## 脱炭素解体ソリューション (工法によるイノベーション)

- 新規取引先の開拓、元請案件の獲得
- 脱炭素事業推進部の創設
  - ↳ 現場での脱炭素、再資源化の取組促進
- 積算、見積業務に特化した工務部創設

## DXプラントソリューション (IT活用によるイノベーション)

- クレーンレール検査ロボットの開発
- 設計ソフトウェアの開発販売
  - ↳ **解体工事に活用可能な3D計測技術のみを取込、他事業は売却・撤退を完了**

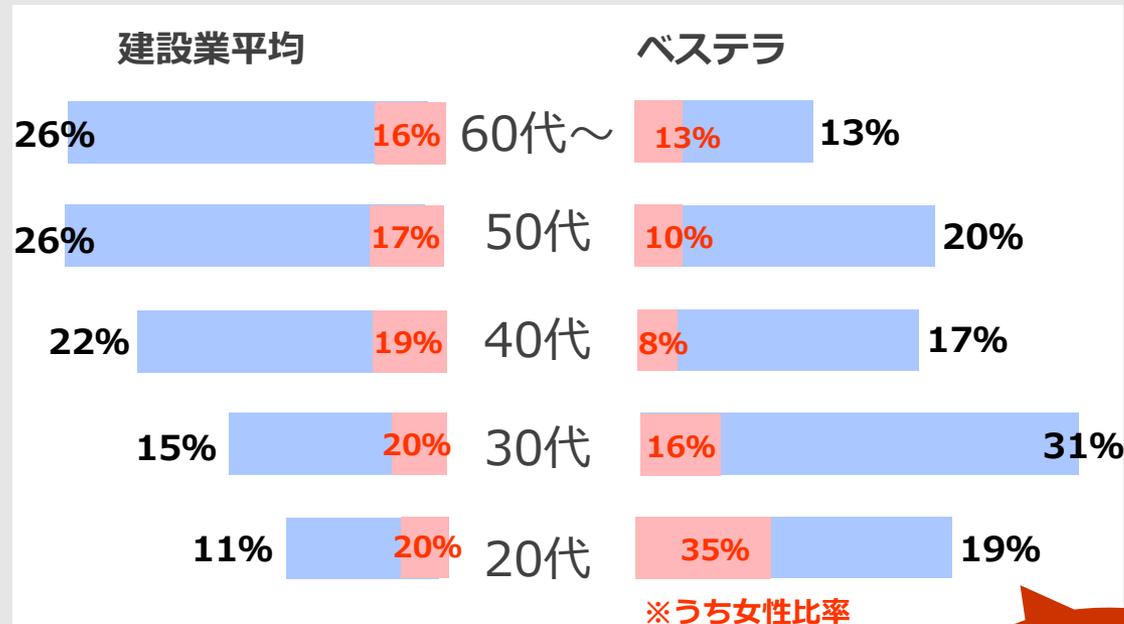
## 人事戦略 (さらなるイノベーションを産み出す土台)

- 2026年1月末時点での工事監督員数87人 (3期累計50名⇒87名 1.7倍) 離職率5.2%と健全な範囲で維持。
- 年齢構成は20・30代が5割を占め、持続的に事業成長可能な人員構成を構築。
- 行動指針「誇り」「共創」「挑戦」を策定し、企業風土の変革を推進。
- 人材育成機能を強化し、入社時教育、専門教育を充実。
- 各種制度・規定の改定等により社員の働きやすさを向上。
- 人事制度を全面的に刷新し、社員と企業の両方の成長を促進する仕組みを構築。

# 持続的に事業成長可能な年齢構成

当社の年齢構成は20代～30代が半数以上を占め、持続的に事業成長可能な人員構成となっております。今後も工事監督の採用を積極的に進めるとともに、女性の採用拡大によるダイバーシティの推進に取り組みます。

## 年齢別就業者数

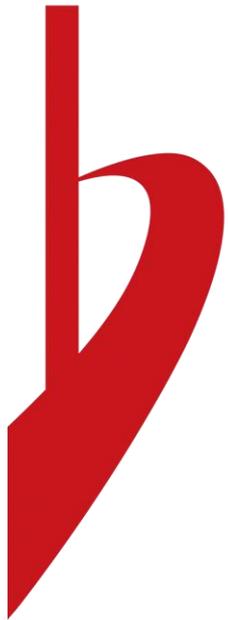


※ベストセラ：2026年1月31日現在  
 ※建設業平均：2025総務省労働力調査

全従業員数の50%  
 が20～30代

## 当社の定年後再雇用制度

- ・ **定年前の給与を100%維持**
- ・ 契約社員として65歳までの雇用を保障
- ・ 65歳以降も希望者は働き続けることが可能
- ・ 出張の有無、勤務日数、勤務時間等の働き方の希望を考慮
- ・ 組織長だった社員は役職を外れて次世代にポストを譲り組織の新陳代謝を促進
- ・ **ベテランから新入社員へ、技術継承を図るための教育プログラムを拡充**



## 市場環境

# プラント業界の動向

## プラント解体市場

年間7,000億円～1兆円の解体市場を想定

### 電力



資源エネルギー庁が発表した第7次エネルギー基本計画では2040年までに、再生可能エネルギーの割合を40～50%に拡大し、火力発電の割合を30～40%に抑制することを目指しています。エネルギー安定供給と脱炭素を両立する観点から、主力電源として脱炭素効果の高い再生可能エネルギーを最大限導入し、火力発電は非効率な石炭火力を中心に発電量を減らしていく方針です。

### 製鉄



国内需要の変化や環境対策の必要性から、設備の再編が進められています。国内の鉄鋼需要は景気の低迷や人口減少、アジア地域の製鉄業の発展などにより減少しています。また、脱炭素化に向けて高炉の電炉転換や水素還元製鉄の研究が進められており、設備の再編が急務となっております。

### 石油 石化



多くのコンビナートは高度経済成長期に建造されており、その多くは稼働年数が50年を経過しています。エチレンプラントは特に需要や稼働率の低下を受け、複数の企業が設備再編を検討しています。千葉エリアでは丸善石油化学と住友化学、出光興産と三井化学がそれぞれ設備集約の意向を示しています。水島エリアでは旭化成と三菱ケミカルによる生産体制最適化が予定されています。

### 風力



国内では2024年末2,720基あり、ほとんどが陸上型ですが、今後、大型の洋上型風力へシフトしていくことが想定されております。

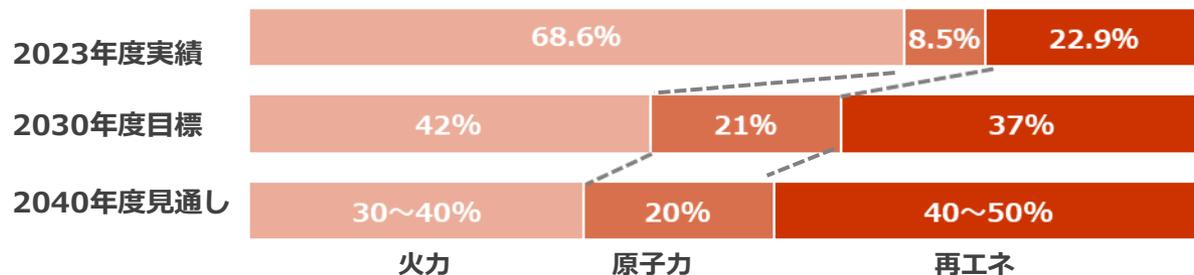
また、陸上型の耐用年数は15～20年程である上、FIT（固定価格買取制度）の買取期間が20年であることから解体需要の急増が予想されます。さらに、落雷・台風などにより破損や致命的な故障が起きて解体が必要となっている機体も相当数発生していると想定されます。

# 電力業界の動向



資源エネルギー庁が発表した第7次エネルギー基本計画では2040年までに、再生可能エネルギーの割合を40～50%に拡大し、火力発電の割合を30～40%に抑制することを目指しています。

エネルギー安定供給、経済成長、脱炭素を同時実現する観点から、主力電源として脱炭素効果の高い再生可能エネルギーを最大限導入し、火力発電は非効率な石炭火力を中心に発電量を減らしていく方針です。



原子力	
再稼働	: 13基
設置変更許可	: 4基
審査中	: 9基
廃炉	: 24基

出典：資源エネルギー庁 エネルギー基本計画の概要

## 主な火力発電所の廃止予定

- J-POWER : 松島火力…2024年度末廃止 高砂火力…2028年度廃止  
竹原・松浦火力…休廃止 or 予備電源化予定
  - JERA : 鹿島火力発電所1～6号機…2023年3月廃止  
非効率石炭火力を2030年までに全台停廃止
  - 中国電力 : 下松発電所(2号機)…2023年1月廃止 水島発電所…2023年4月廃止  
下関発電所(1・2号機)…2024年1月廃止
- この他にも、東北電力や九州電力、四国電力など複数社で火力発電所が廃止予定です。

# 風力発電設備の動向

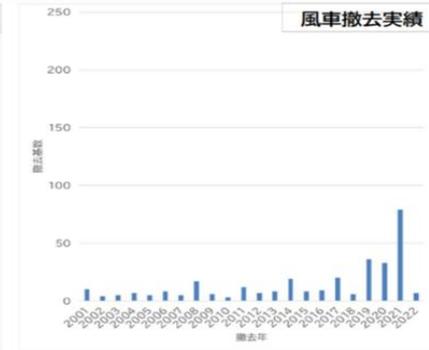
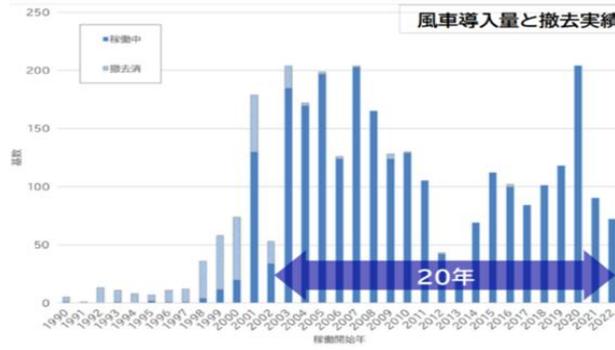
風力発電設備は、1997年採択の京都議定書を契機とした政府の再生可能エネルギー推進政策により、2000年代に多数建設されました。近年、設備の耐用年数（約20年）やFITの買取期間満了を迎える設備が急増しており、施設の廃止や更新が急務となっております。

また、2025年度までの11年間で448基が廃止され、特に直近6年間では約8割に当たる358基が廃止（撤去）となっております。

当社は多数の風力発電設備の解体を行った結果、独自の転倒工法が安全性と効率性に優れた工法として高く評価されており、現在多くの引合いをいただいております。



牟礼ヶ岡ウィンドファームのプロジェクトストーリーとスペシャルムービーを公開中です。上記画像より是非ご覧ください。



出典：経済産業省  
一般社団法人日本風力発電協会

陸上型風力発電機の耐用年数は15～20年程である上、FIT（固定価格買取制度）の買取期間が施設導入から20年であることから、今後解体需要の急増が予想されております。また、落雷・台風などにより破損し、解体が必要となっている機体も相当数発生していると想定されます。



# 製鉄業界の動向

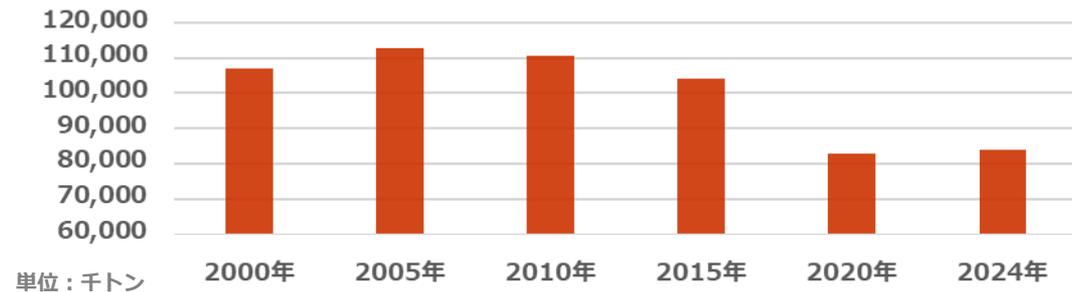


出典：(一財)日本鉄鋼連盟  
各社発表資料より

国内需要の変化や環境対策の必要性から、設備の再編が進められています。

国内の鉄鋼需要は景気の低迷や人口減少、海外の製鉄業の発展などにより減少しています。また、脱炭素化に向けて高炉の電炉転換や水素還元製鉄の研究が進められており、設備の再編が急務となっております。

粗鋼生産実績



## 鉄鋼製造における脱炭素化

### 電炉転換

- 日本製鉄 : 八幡地区…高炉から電炉へ転換  
広畑地区…電炉増設
- JFEスチール : 倉敷地区の高炉1基を大型電炉へ転換

### 水素還元製鉄

- 日本製鉄 : 2024年11月から12月に実施した試験においてCO2排出43%削減

## 高機能鋼材の需要拡大

カーボンニュートラルの実現に向けて低燃費自動車や高効率発電設備の需要が高まっており、各社が高機能鋼材の生産に力を入れております。そのため、今後生産設備の再編や更新が見込まれます。

- 日本製鉄 : 設備の効率化・先鋭化に向け36の生産設備を休止
- JFEスチール : 無方向性電磁鋼板の製造設備増強

# 石油・石油化学業界の動向



石油化学コンビナートの老朽化や、国内における需要の変化を背景としたエチレン設備の縮小などに伴い、設備の統廃合が進んでおります。

多くのコンビナートは高度経済成長期に建造されており、その多くは稼働年数が50年を経過しています。そうした設備の再編や統廃合により、プラント解体の需要は高まっております。

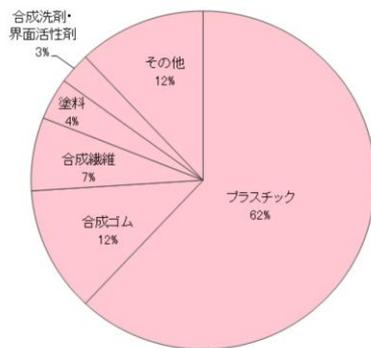


## エチレンプラントの統廃合

コンビナートの中でも、エチレンプラントは特に需要や稼働率の低下を受け、複数の企業が設備再編を検討しています。千葉エリアでは丸善石油化学と住友化学、出光興産と三井化学がそれぞれ設備集約の意向を示しています。水島エリアでは旭化成と三菱ケミカルによる生産体制最適化が予定されています。

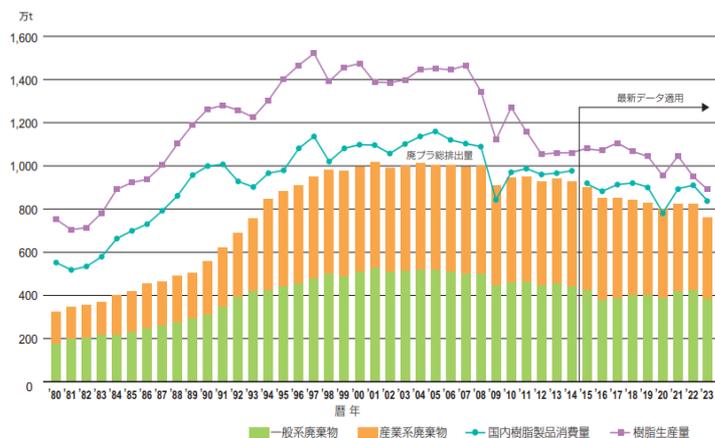
## プラスチック需要の変化

石油化学製品のうち60%をプラスチックが占めていますが、近年では環境への配慮を背景に、プラスチックの生産量は低下傾向にあります。こうしたことから、プラント設備の縮小が予測されます。



出典：経済産業省  
石油化学工業協会  
プラスチック循環利用協会

## プラスチックの生産量・消費量・排出量の推移



# プラント業界に対する各種政策

政府も高効率化に向けたプラント業界の再編や再構築を推進しています。

1

## (脱炭素化に向けた設備の廃止措置)

### 2050年 カーボンニュートラル宣言

日本は温室効果ガスの排出実質ゼロ（カーボンニュートラル）、さらには過去に大気中に排出されたCO2の削減（ビヨンド・ゼロ）を目指しています。

### 成長志向型カーボンプライシング構想

政府は「成長志向型カーボンプライシング構想」を掲げ、2026年度より排出量取引制度を開始。意欲ある企業のGX投資を引き出すことが期待されています。運輸、製造業、電力業界をはじめとする様々な業界で一層の技術革新が促され、税制面でも企業に対して強力な後押しがなされる見込みです。

様々な設備の刷新が行われ、解体市場の拡大が予想されます

2

## (政府のエネルギー関連政策)

＜原子力や再エネ等の脱炭素電源拡大は、エネルギーの安定供給、産業競争力の観点から不可欠＞

### 「第7次エネルギー基本計画」の閣議決定

政府は、温暖化対策に関する国際的な枠組み「パリ協定」を受けて、「第7次エネルギー基本計画」を作成し、2030年のエネルギーミックス水準実現を目指します。

3E+S（自給率、コスト、温室効果ガス排出量、安全性）の原則の下に、発電設備の総合的な見直しを推進しています。

発電所の解体工事が多くなり、当社の市場が拡大すると予想されます

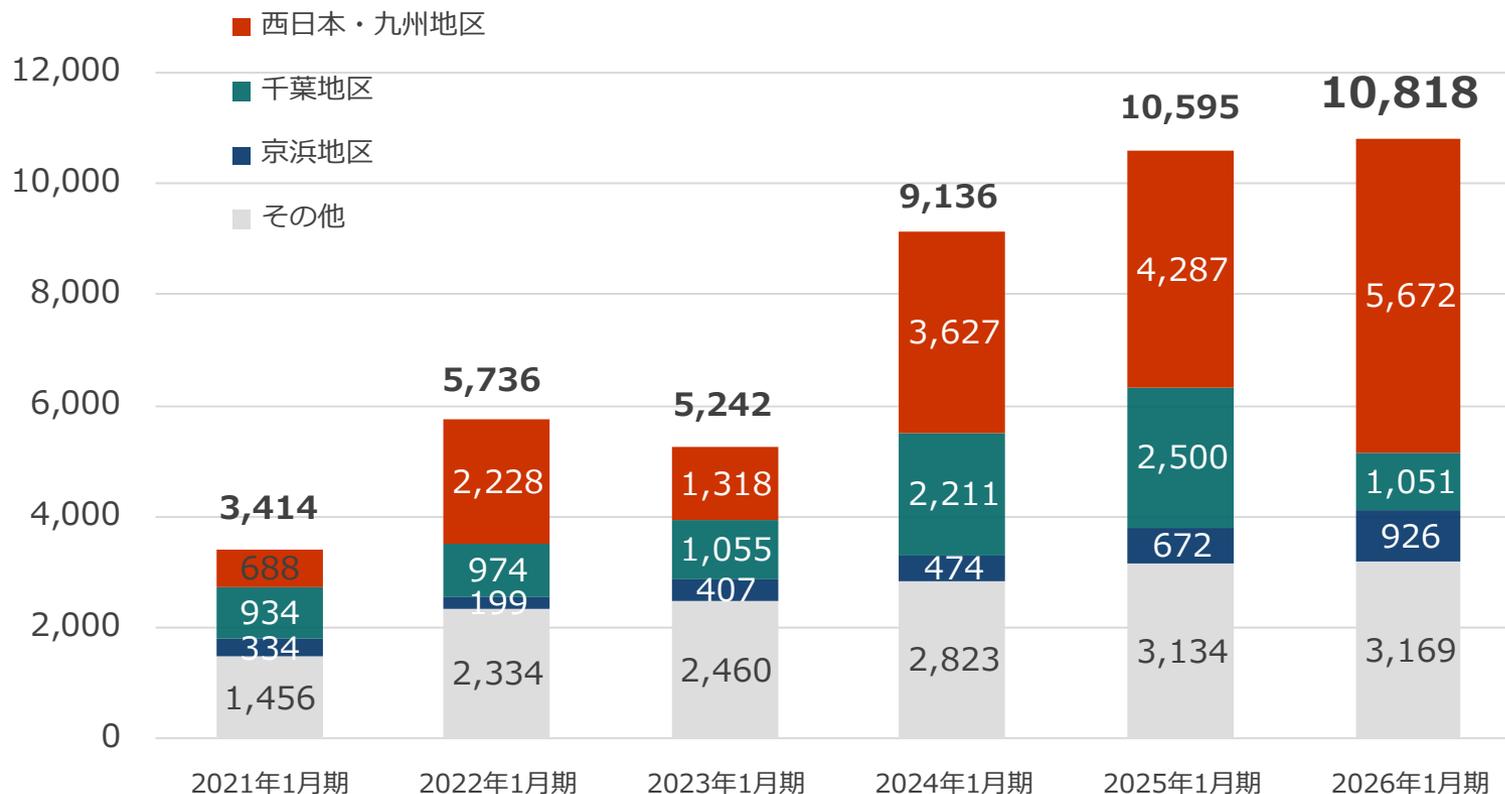


## 経年分析

# 地域別 完成工事高（西日本・九州地区の強化）

西日本・九州地区では、これまでの工事实績が顧客より評価され、大型工事を多数受注しておりますが、豊富な解体需要すべてをカバーするには至っておりません。引き続き拠点の拡充を行うとともに、効率的な人員配置について検討し、増加する解体需要に対応可能な社内体制の構築を進めてまいります。

## 地域別 完成工事高

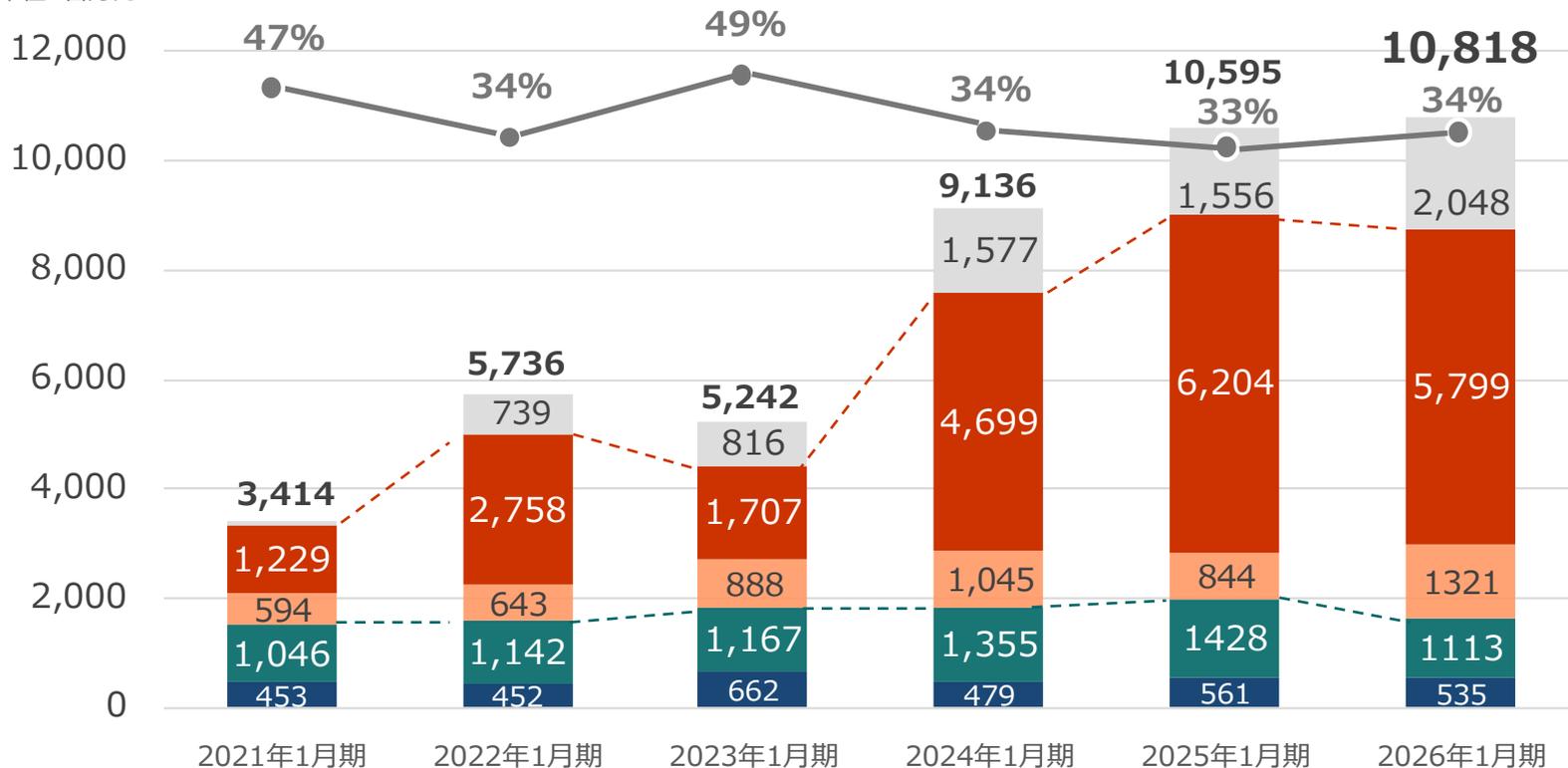


# 規模別 完成工事高

ストック型工事（顧客からの継続的な受注案件、同一構内常駐工事）の受注を継続することにより、地域に根付いた営業体制を整えております。その結果、5,000万円以上の中・大型工事の受注が継続して増加しております。

## 規模別 完成工事高

単位: 百万円



■ 1,000万未満 ■ 1,000万～5,000万 ■ 5,000万～1億 ■ 1億以上 ■ 子会社 ●-● ストック比率

※5,000万円未満工事の割合  
(子会社含む)

# 各指標の推移

## 単体決算

## 連結決算

## 新経営体制

	2016年 1月期	2017年 1月期	2018年 1月期	2019年 1月期	2020年 1月期	2021年 1月期	2022年 1月期	2023年 1月期	2024年 1月期	2025年 1月期	2026年 1月期	2027年 1月期 (予想)
売上高 百万円	3,846	4,182	4,496	4,927	3,436	3,682	5,966	5,458	<b>9,394</b>	<b>10,897</b>	<b>11,140</b>	<b>13,000</b>
営業利益 百万円	447	397	386	497	93	124	488	<b>▲215</b>	246	373	741	1,000
営業利益率 %	11.6	9.5	8.6	10.1	2.7	3.4	8.2	—	2.6	3.4	6.7	7.7
当期純利益 百万円	292	271	263	621	59	142	1,391	<b>▲64</b>	231	409	732	700
ROE %	18.4	12.8	11.7	23.8	2.3	5.6	40.6	<b>▲1.5</b>	5.5	9.2	14.3	14.0
PER 倍	24.0	67.6	65.9	18.7	163.4	96.2	7.7	—	39.2	20.8	14.4	—
PBR 倍	4.1	8.4	7.5	4.4	3.9	5.3	2.6	1.9	2.2	1.8	1.9	—
期末株価 円	1,030	2,220	2,089	1,407	1,191	1,668	1,269	916	1,023	964	1,176	—

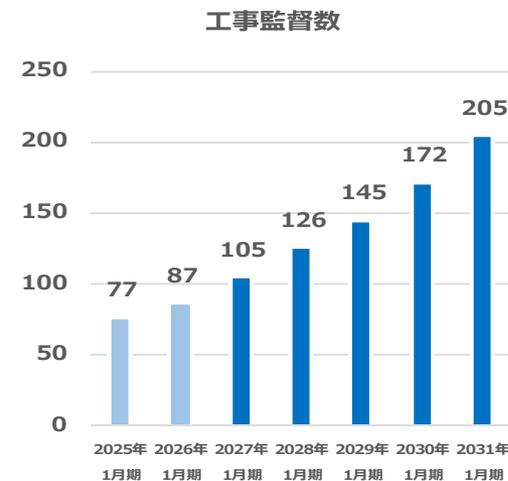
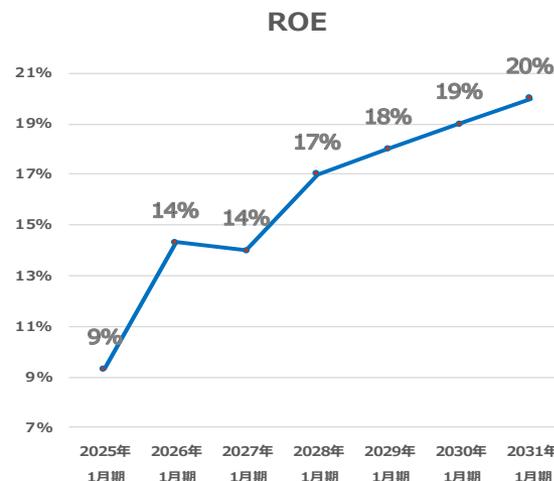
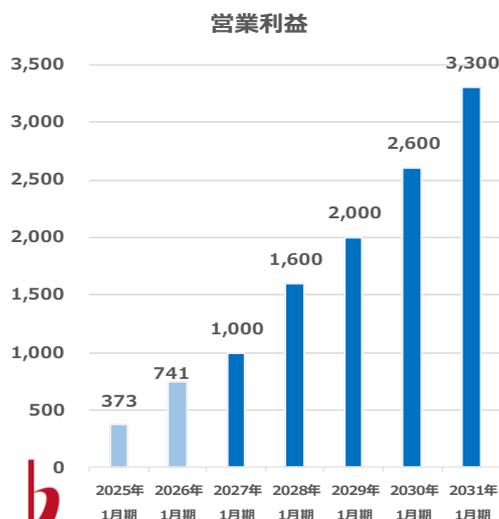
✓ 2023年1月期は、経営体制変更に伴う一過性の費用（役員退職慰労金の支給）に伴い営業損失

# <参考資料> 中期経営計画 2030 定量目標 KPI

単位: 百万円

	2025/1月期 実績	2026/1月期 実績	2027/1月期 予想※	2028年1月期 計画	2029年1月期 計画	2030年1月期 計画	2031年1月期 計画
売上高	10,897	11,140	13,000	17,000	20,000	24,500	30,000
営業利益	373	741	1,000	1,600	2,000	2,600	3,300
営業利益率	3.4%	6.7%	7.7%	9.4%	10.0%	10.6%	11.0%
当期純利益	409	732	700	1,070	1,340	1,740	2,210
E P S	46円	81円	79円	114円	144円	187円	238円
ROE (自己資本利益率)	9.2%	14.3%	14.0%	17.0%	18.0%	19.0%	20.0%
工事監督数	77人	87人	105人	126人	145人	172人	205人

※2027/1月期は、現時点での受注残高などを基に各業績数値について精査し、当初計画値から修正しております。



# <参考資料> 地域別の引合い状況（2026年1月末時点）

特に石油化学業界を中心に大型案件の見積依頼が増加しております。また、電力業界では風車解体の引合いが急増しております。受注率が特に高い製鉄業界の見積件数も京浜地区を中心に増加しており、工事が本格化する2～3年後に備え、より多くの工事に対応できるよう引き続き社内体制の整備を進めております。

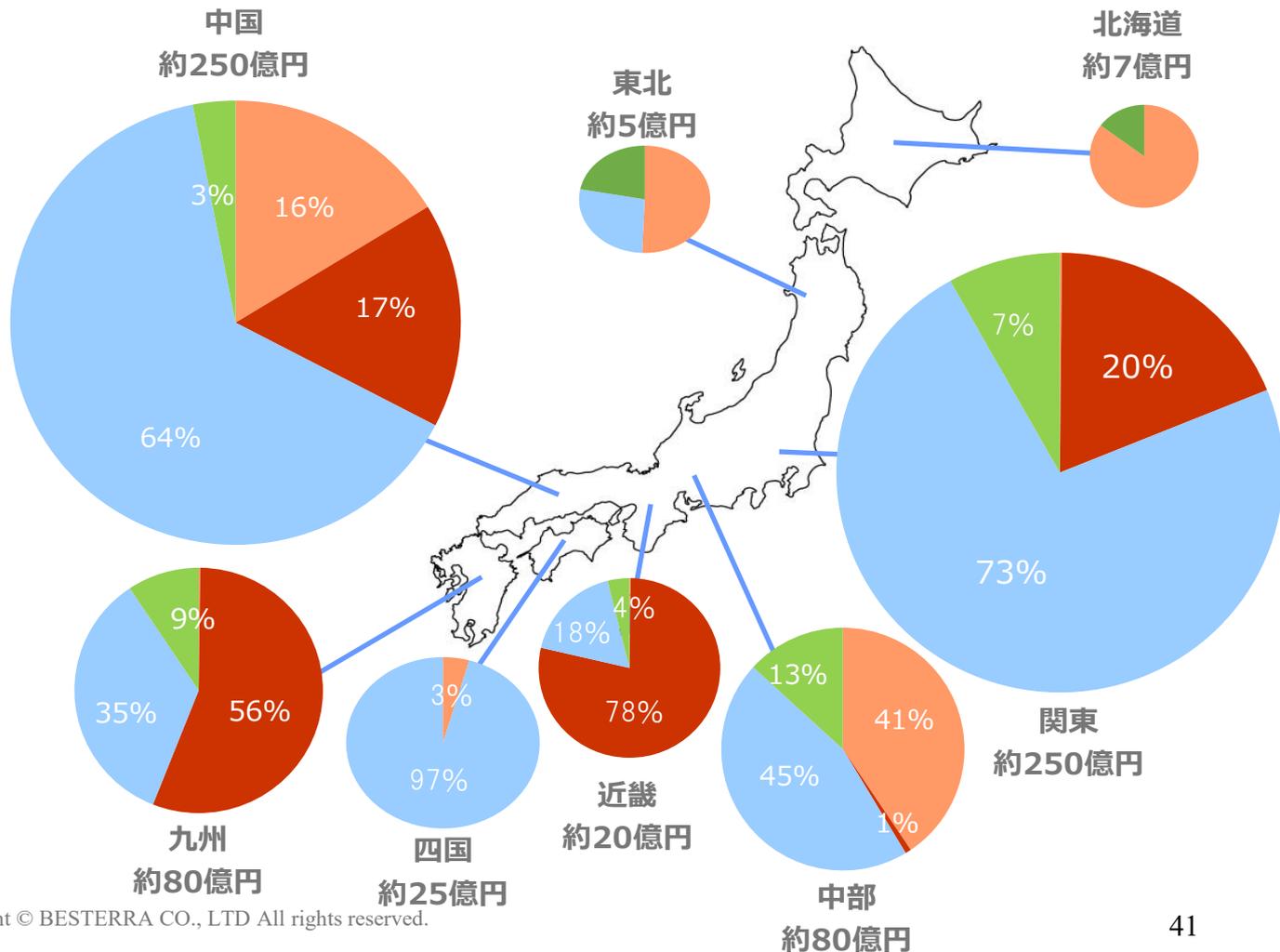


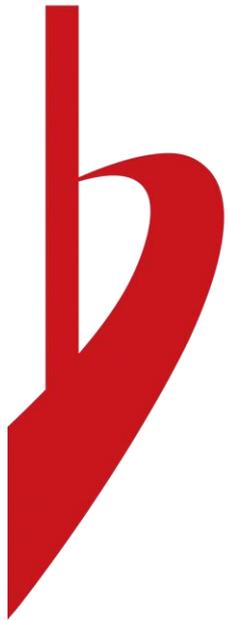
## 石油化学

基礎化学品→高付加価値品への事業転換が進行。業界再編に伴い、エチレン製造設備をはじめとした大型解体案件の引合いを多数頂いております。

## 製鉄

GX推進法改正や再資源化事業等高度化法施行などにより、CO2排出量の大きい高炉→電炉へ転換する流れは加速しております。現在も関連案件の見積を多数行っておりますが、高炉をはじめとした大型設備解体の引合いは1～2年後より更に強くなることが予想されます。





# Appendix

## Leading the Future 中期経営計画 2030

# 「中計経営計画2030」の位置づけ

解体業界のリーディングカンパニーとしての基盤を確立します。



## オーガニック企業成長（豊富な解体ニーズの取込）

売上100億達成を  
目指し利益より  
規模拡大を優先

売上300億達成  
営業利益率10%以上  
ROE20%以上

売上1,000億の  
企業グループへ

## 非連続的な企業成長（海外進出、M&A、業務提携等）

事業の多角化

コア事業集中

コア事業を軸とした  
周辺事業への拡大

# 「中期経営計画2030」エグゼクティブサマリー

## 基本方針

量的拡大と質的充実を同時に追求し、  
解体業界のリーディングカンパニーの基盤を確立します



2031年1月期

## 成長目標

売上高  
300億円

5年で約3倍  
300億円へ

営業利益  
33億円

スケールメリットを  
活かし、33億円（営  
業利益率11%）の高  
収益体質を確立

ROE  
20%以上

資本効率を徹底し、  
20%以上を目指す



## 重点施策

質  
の追求

### 1. 脱炭素解体<sup>®</sup>の工法開発とAI活用による競争力の強化

創造性とAIを融合させた新工法開発と特許出願により、業界をリードする技術ブランドを確立します。

量  
の追求

### 2. プラント集積地域への拠点拡大による成長加速

プラント集積地域への拠点拡大により、受注力とストック収益を最大化し、持続的な成長基盤を構築します。

将来  
への布石

### 3. 海外市場探索と将来展開への基盤整備

有望市場での調査と協業探索を進め、将来の成長ドライバーとなる海外展開の基盤を築きます。



## 重点施策 ～質の追求～

1. 脱炭素解体®の工法開発とAI活用による競争力の強化

## 重点施策 1. 脱炭素解体®の工法開発とAI活用による競争力の強化

### ■研究開発とAIを融合させ技術力と競争力の強化

- プラント専門の解体に特化して得られたプラント設備に関する知見と解体工法に関するノウハウをAIを活用し形式知化します。
- 形式知化されたノウハウ、従業員の創造性、AIを融合させ、新たに独自の解体工法を開発します。
- 独自の安全基準とテクノロジーにAIを組み合わせ、リスク予測や施工管理を高度化し、事業規模拡大下でも品質と安全を確保します。
- その成果を知的財産として体系化し、特許出願を積極的に推進し、業界をリードする技術ブランドを確立します。

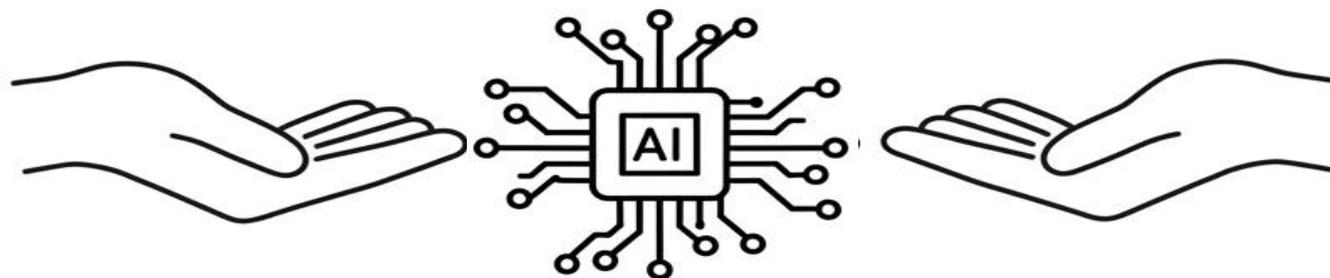
### ■脱炭素解体®の付加価値を可視化し競争力を強化

- 解体現場のGHG排出量を可視化するとともに、当社独自の「脱炭素解体®」工法を総合的に提案し、環境価値を顧客に提供します。
- AI解析により再資源化率を最大化し、環境負荷を低減するとともに、収益力と競争力を強化します。
- 循環型社会の実現に向けて、脱炭素解体®をコアとし、静脈産業と連携して新たな事業可能性を探索します。

## 重点施策 1. 脱炭素解体<sup>®</sup>の工法開発とAI活用による競争力の強化

プラント專業の解体に特化して得られたプラント設備に関する知見と解体工法に関するノウハウをAIを活用し形式知化します。

### ベストラの知見・ノウハウ



形式知化されたノウハウ、従業員の創造性、A I を融合させ、新たに独自の解体工法を開発します。

### 技術研究



### 工法開発



# 重点施策 1. 脱炭素解体®の工法開発とAI活用による競争力の強化

独自の安全基準とテクノロジーにAIを組み合わせ、リスク予測や施工管理を高度化し、事業規模拡大下でも品質と安全を確保します。

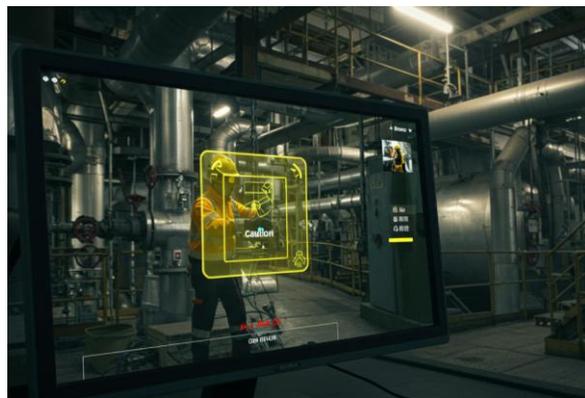


データ利活用

安全管理・物量計算

工法提案

AIカメラによる  
不安全行動検知



パーソナライズ型  
AIチャットボット



AIカメラによる  
物量算出



## AIを利用した開発テーマ

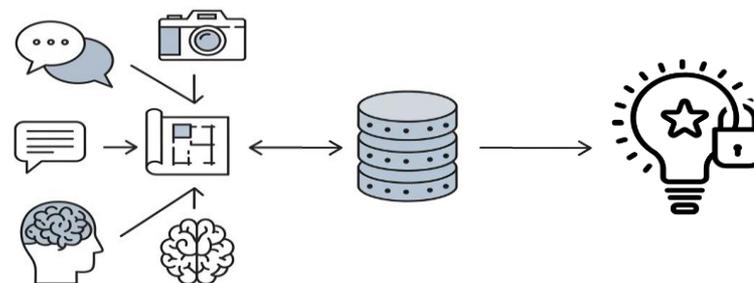
# 重点施策 1. 脱炭素解体®の工法開発とAI活用による競争力の強化

生まれた成果を知的財産として体系化し、特許出願を積極的に推進し、業界をリードする技術ブランドを確立します。

## 知財管理の推進

AIを活用した技術研究・工法開発の推進によって生まれた工法・技術については、特許出願を積極的に推進していきます。

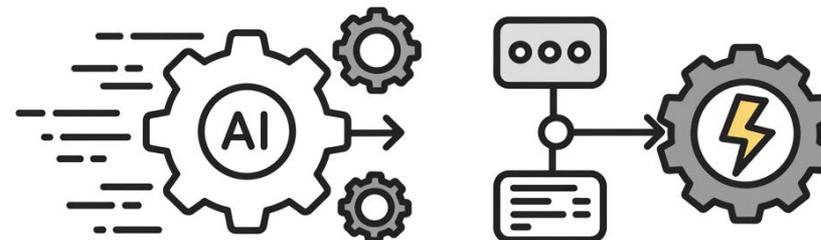
独自の工法・技術がベストセラの競合優位性を高め、質的に業界のリーディングカンパニーとしての基盤に繋がっていきます。



## AIを全ての業務へ

AIによる業務効率化を進め、より創造性の高い業務や、人でしか実現できない、関係性から生まれる高いアウトプットを実現する基盤を整備します。

「AI組み込み隊」として、日常業務にAIエージェント等の技術をカスタマイズする人材を配置し、細かく大量にAI実装を進めていきます。

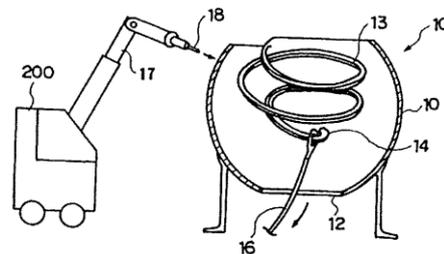


# 重点施策 1. 脱炭素解体®の工法開発とAI活用による競争力の強化

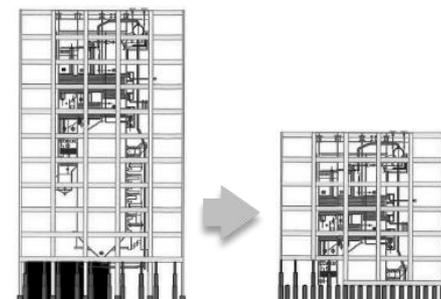


取得済み特許	
タンク	大型球形貯槽の解体方法及びこれに用いるジャッキ機構
	大型球形貯槽の切断解体方法
	大型貯槽の切断解体方法
	大型貯槽の解体方法
	大型貯槽の解体方法（リンゴ皮むき工法の改良特許）※図1
ボイラ	ボイラの解体方法
	ボイラ及び支持構造物の解体方法 ※図2
	ボイラ解体方法
	ボイラの解体方法
	H鋼支持システム及びそれを用いた建造物の解体方法
煙突	煙突解体用足場装置及びその装置を用いた煙突解体方法
	鉄塔支持形煙突構造物の倒し方法
	集合型煙突解体用足場装置およびその装置を用いた集合形煙突の解体方法（国際出願）
クレーン	ゴライアスクレーンの解体方法
3D	三次元画像表示システム、三次元画像表示装置、三次元画像表示方法及びプラント設備の三次元画像表示システム
	パトロール作業用ロボット及びパトロール作業用ロボットを用いた警報システム
変圧器	トランス解体方法並びにトランス解体用治具、及びトランス解体用切断装置（株日立プラントコンストラクションとの共同出願）
風車	発電用風車の倒し方法
	基礎部を活用した塔状建造物の倒し方法
	塔型風力発電設備の解体方法（3件）
	洋上塔型風力発電設備の解体方法
	塔型風力発電設備の解体におけるブレードの降ろし方法

取得済み特許	
その他	塔状構築物の解体工法及び装置
	熱風炉の蓄熱炉の倒し方法
	磁気吸着車両の群移動体（共同出願・ロボット群龍）
	配管の閉塞方法及び配管の切断方法（中国電力(株)との共同出願）
	土壌浄化システム及び土壌浄化方法（中国電力(株)との共同出願）
	筒状構造物の解体方法及び解体システム（株日立プラントコンストラクションとの共同出願）
	排気筒解体方法（株日立プラントコンストラクションとの共同出願）
申請中	遠隔切断方法及び切断装置（株日立プラントコンストラクションとの共同出願）
	風車
煙突	コンクリート基礎および基部フランジを活用した塔状構造物の転倒方法
	4本集合煙突転倒方法
その他	アンカーリングを転倒軸とする塔状構造物の転倒方法
	PCB含有塗膜の無害化システム



※図1 大型貯槽の解体方法（リンゴ皮むき工法）



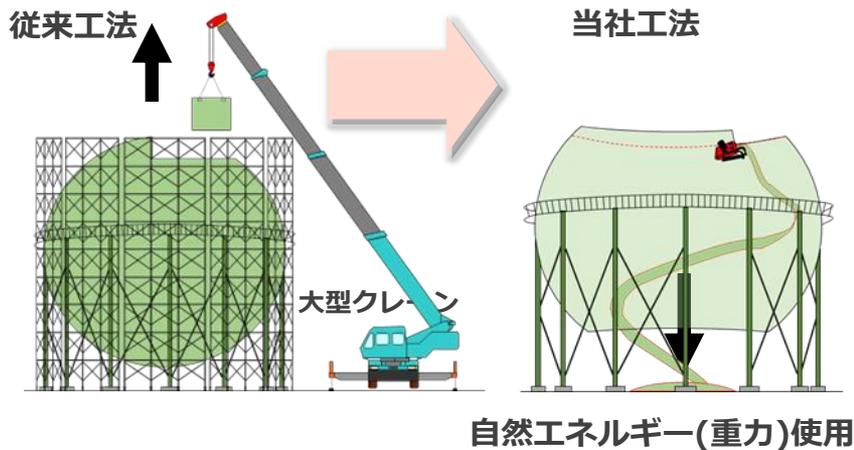
※図2 ボイラ及び支持構造物の解体方法

# 重点施策 1. 脱炭素解体®の工法開発とAI活用による競争力の強化

解体現場のGHG排出量を可視化し、脱炭素解体®の付加価値を高め競争力を強化

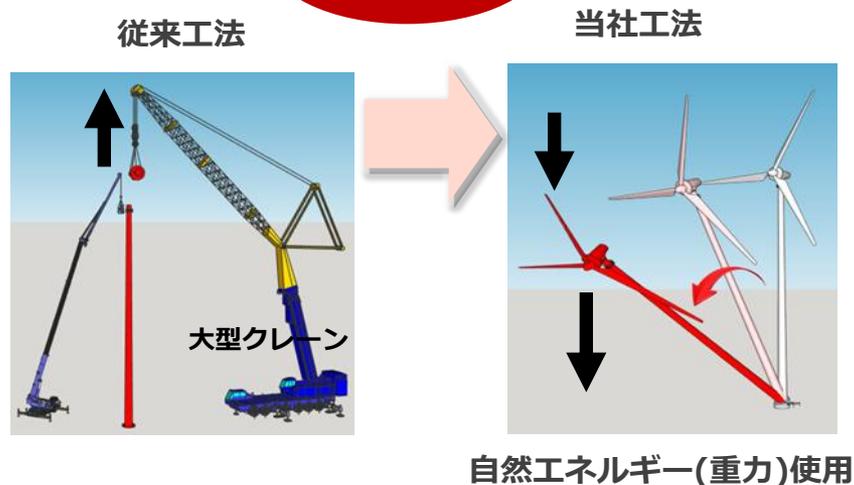
## ■ リンゴ皮むき工法

CO2排出量  
約50%削減



## ■ 転倒工法

CO2排出量  
約40%削減



## ■ 無火気工法

CO2排出量  
約80%削減



## ■ 水素溶断

CO2排出量  
約85%削減

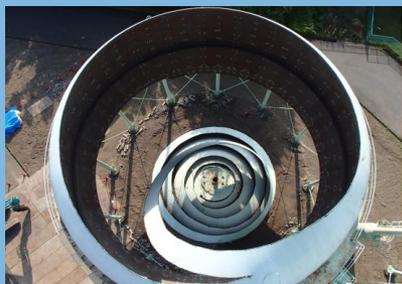


# 重点施策 1. 脱炭素解体®の工法開発とAI活用による競争力の強化

当社独自の「脱炭素解体®」工法を総合的に提案し、環境価値を顧客に提供します。

## 脱炭素解体®によるプラント解体トータルマネジメント

### リンゴ皮むき工法



### 転倒工法



### 無火気工法



### 水素溶断



### 再生プラスチック の養生シート



### 再生プラスチックの アスベスト廃棄袋



QRコードから  
CO2排出削減量  
の根拠閲覧可能

# 重点施策 1. 脱炭素解体®の工法開発とAI活用による競争力の強化

地球の重力という自然エネルギーを活用した工法であり、燃料を使用する大型重機を使用する他社工法に比べ、GHG排出量が大幅に削減されます。

## 転倒工法 (支持方向転倒)

### ベストエラの転倒技術

煙突・タワー・塔槽類等の鋼構造物には、堅固なコンクリート基礎部とアンカーボルトにより固定されており、重心となる転倒軸が存在します。当社の転倒工法は、転倒軸を綿密に計算し、コンクリート基礎部を切断することで、転倒方向を確実に制御し、予め定めた方向へ安全に転倒することができる優れた工法です。更に大型クレーンの運送や組み立てなどで生じるコスト削減・工期短縮も可能であり、通常のクレーンで吊り取りしながら解体する工法に比べ**最大で10分の1までCO2排出量の削減が可能**です。



対象物	転倒工法特許
鉄塔・煙突	鉄塔支持形煙突構造物の倒し方法
風車・タワー	発電用風車の倒し方法
その他	熱風炉の蓄熱炉の倒し方法



# 重点施策 1. 脱炭素解体®の工法開発とAI活用による競争力の強化

火気を使用しない「無火気工法」により、数々の工事実績を重ねています。火気を使わない工法により、GHG排出量が大幅に削減されます。

## 無火気工法

### ベステラの無火気技術

特殊なノウハウにより、大型の設備を業界常識を超える厚みで切る事が可能となっております。また、**本工法に使用する新たな切断刃の開発**も行っています。火気使用が限定されるプラント構内の解体作業や有害物質（PCB）含有の変圧器（トランス）等の解体作業において需要が高く、今後は原子力発電所の廃炉においても活用が期待できる工法となっております。



大型変圧器



変電所設備



ウォータージェット工法



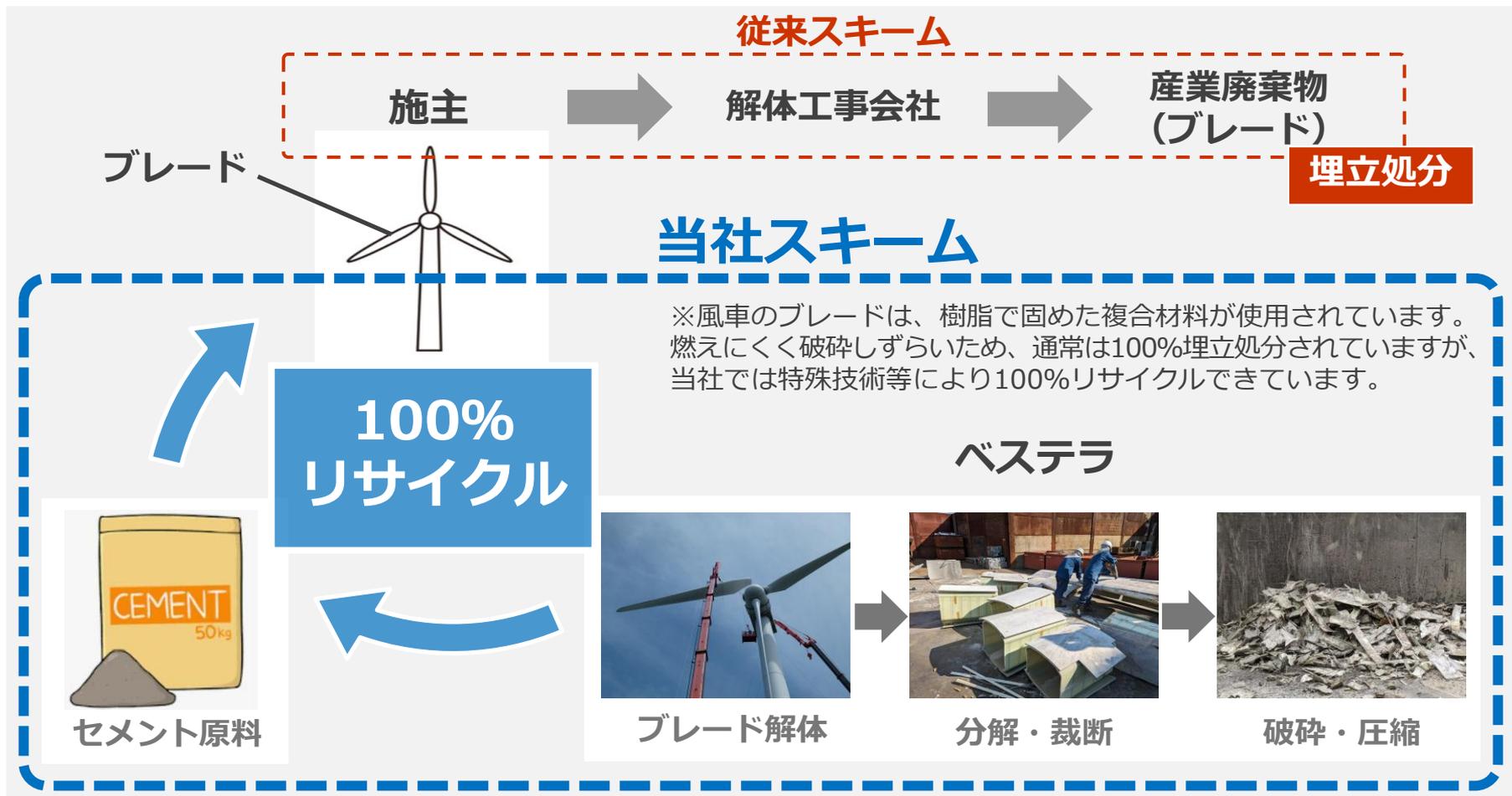
ワイヤーソーイング工法



ワイヤーソー

# 重点施策 1. 脱炭素解体®の工法開発とAI活用による競争力の強化

AI解析により再資源化率を最大化し、環境負荷を低減するとともに、収益力と競争力を強化します。風車のブレードは、従来、処理困難物として全て埋立処分されていました。当社では新たなスキームで再資源化を行い、解体後のブレードを100%リサイクルしています。





## 重点施策 ～量の追求～

### 2. プラント集積地域への拠点拡大による成長加速

## 重点施策2. プラント集積地域への拠点拡大による成長加速

### ■受注最大化に向けた営業戦略と拠点拡大

- 業界動向・地域特性・設備状況を踏まえたマーケット分析に基づき、営業戦略と体制を構築します。
- 大阪、四日市などプラント集積地域を中心に、新たな営業拠点を開設し、全国展開を加速。売上規模の最大化を目指します。
- 工事拠点の拡充により、継続的な案件獲得とストック収益の拡大を実現します。

### ■拠点体制整備・マネジメント強化とカルチャー浸透

- 地域拠点の組織機能と本社サポート機能を最適化し、適切な権限付与を通じて規模拡大に対応する組織力を強化します。
- 社員数の拡大に伴い、当社の強みであるカルチャーを維持・進化させるため、拠点マネジメントの強化とカルチャー浸透施策を推進します。

### ■協力会社ネットワークと調達機能の強化

- 売上拡大に合わせ、協力会社の全国ネットワークを拡充・強化します。
- 外注戦略や購買機能を進化させ、競争力と収益性の向上を実現します。

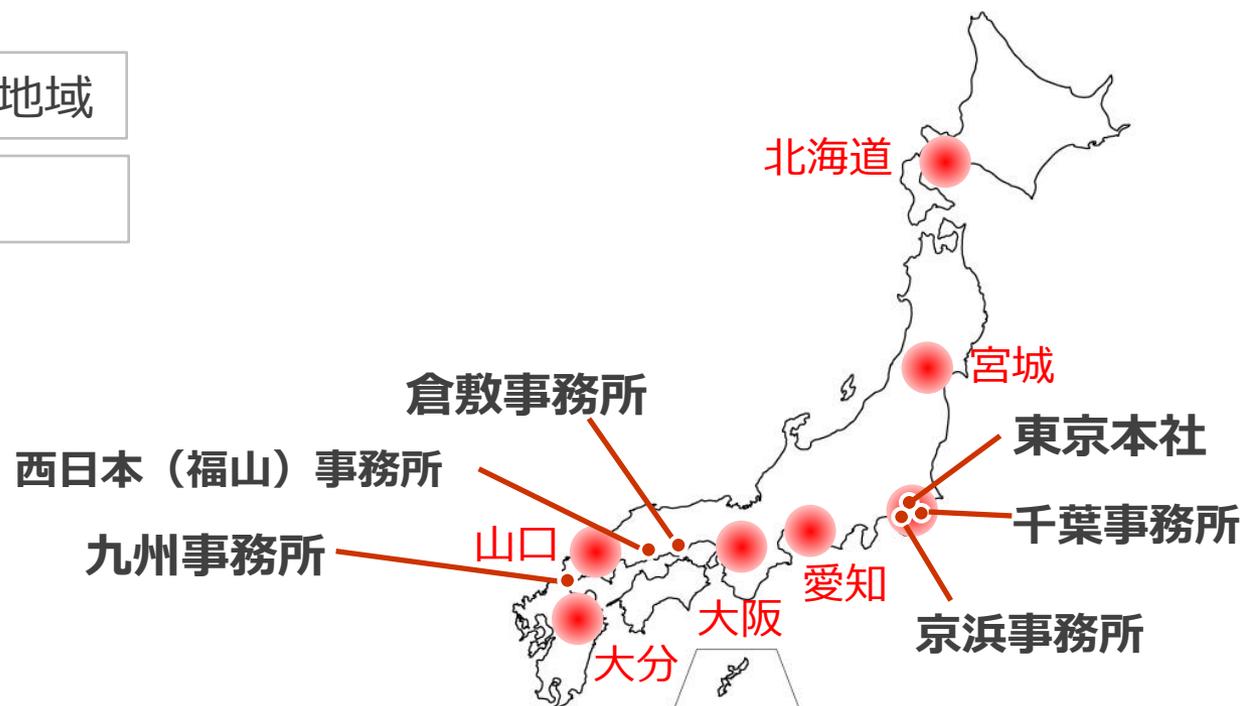
## 重点施策2. プラント集積地域への拠点拡大による成長加速

### 受注最大化に向けた営業戦略と拠点拡大

業界動向・地域特性・設備状況を踏まえたマーケット分析に基づき、営業戦略と体制を構築します。

● : 拠点展開検討地域

● : 既存拠点



大阪、名古屋などの都市部をはじめプラント集積地域を中心に、新たな営業拠点を開設し、全国展開を加速。売上規模の最大化を目指し、工事拠点の拡充により、継続的な案件獲得とストック収益の拡大を実現します。

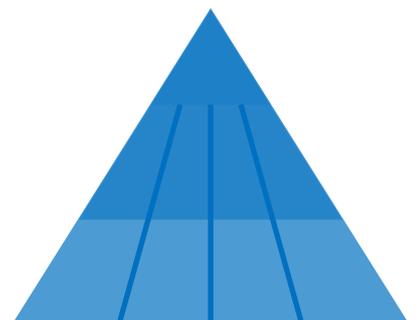
## 重点施策2. プラント集積地域への拠点拡大による成長加速

### 拠点体制整備・マネジメント強化とカルチャー浸透

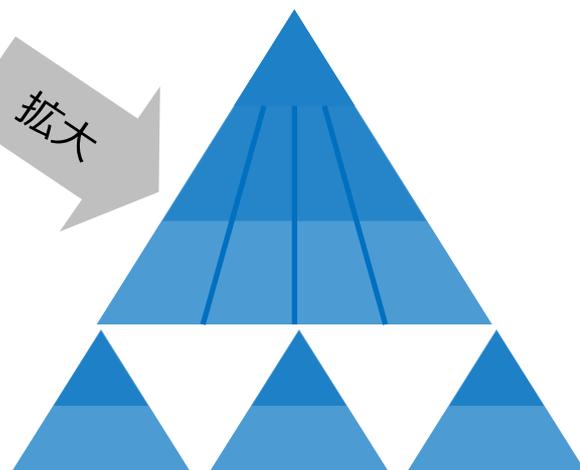
地域拠点の組織機能と本社サポート機能を最適化し、適切な権限付与を通じて規模拡大に対応する組織力を強化、拠点マネジメントの強化とカルチャー浸透施策を推進します。

前中計

中期経営計画  
2030



階層化と機能分化  
による専門化



拠点展開による拡充  
と適切な権限付与

経営層・管理職合同研修



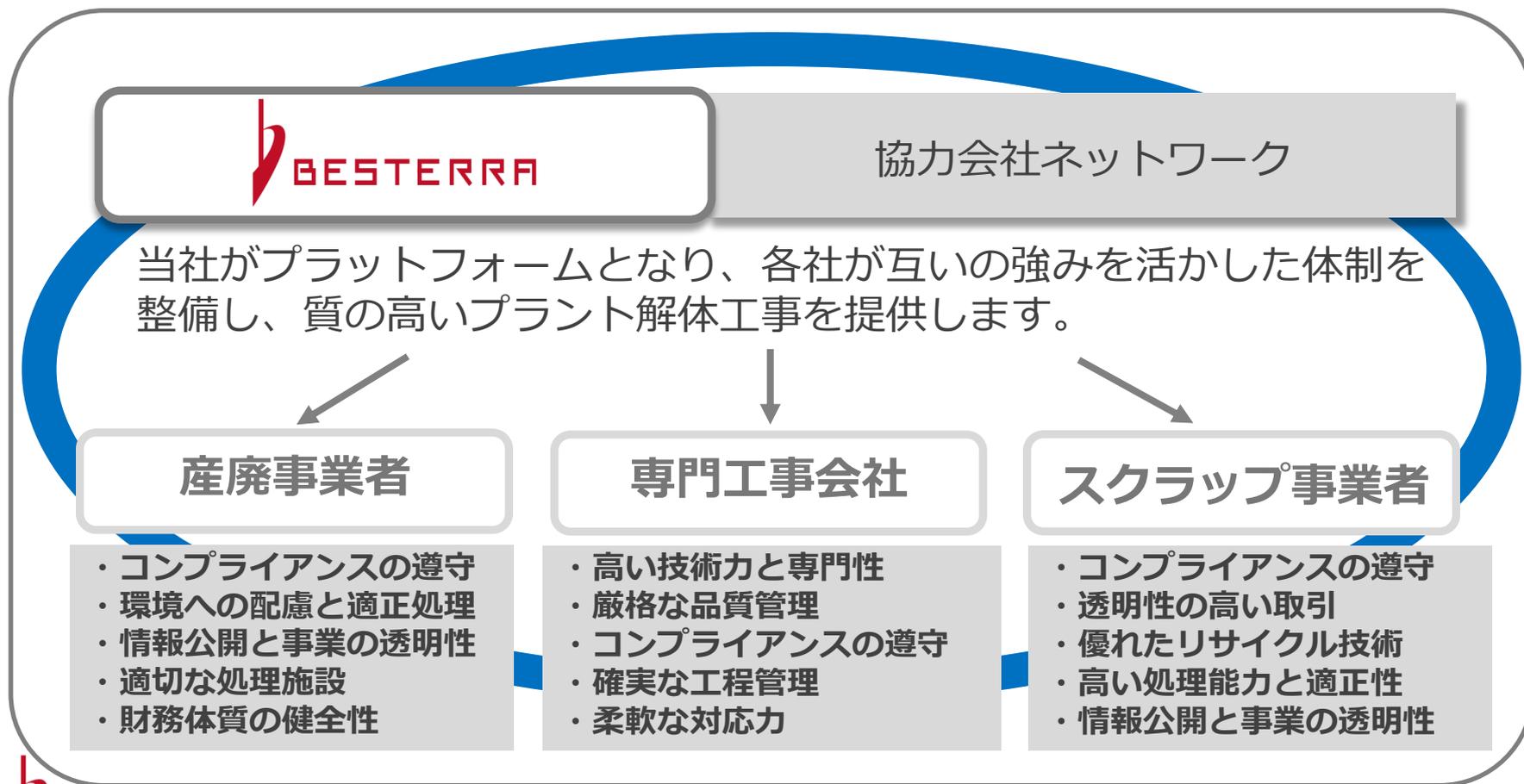
社員総会で行動指針を共有



## 重点施策2. プラント集積地域への拠点拡大による成長加速

### 協力会社ネットワークと調達機能の強化

- 売上拡大に合わせ、協力会社の全国ネットワークを拡充・強化します。
- 外注戦略や購買機能を進化させ、競争力と収益性の向上を実現します。





## 重点政策 ～将来への布石～

### 3. 海外市場探索と将来展開への基盤整備

## 重点施策3. 海外市場探索と将来展開への基盤整備

### ■対象国の特定とフィージビリティスタディの実施

- ・シンガポールや韓国など有望市場を対象に、市場調査を実施し、将来の進出を視野に入れた成長基盤を築きます。
- ・プラント解体のニーズや工法、工期、コスト、スクラップ流通を調査・分析し、海外事業展開に直結する知見を蓄積します。
- ・現地パートナー候補との関係を構築し、協業の可能性を模索します。
- ・法制度や規制環境を整理し、現地法人設立を含む進出準備を進めます。

### ■日系企業を軸とした海外プラントへのアプローチ

- ・海外にプラントを保有する日系企業を対象に、実態調査とニーズ把握を行い、将来の受注機会につなげます。
- ・海外プラントで工事を担うエンジニアリング企業との協業可能性を探索し、新たな受注ルートを開拓します。
- ・既存顧客との関係を活かし、将来の海外展開を見据えた進出基盤を整備します。

※本中計では海外売上を計上せず、将来展開に向けた探索と基盤整備を重点的に進めます。

## 重点施策3. 海外市場探索と将来展開への基盤整備

### 日本を取り巻く海外の解体・静脈産業の市場動向

国内市場と同様に、日本を取り巻く海外市場においても解体および静脈産業（リサイクル・廃棄物処理）の市場は大きく動いており、世界の解体・廃棄物処理市場は急速に拡大していくと見込まれます。

#### 海外マーケットの動向

複数の調査で今後10年間で世界の解体市場規模は、1.5倍から2倍程度に拡大すると見込まれています。

- ・インフラの老朽化
- ・都市再開発
- ・環境規制の強化（廃棄物処理適正化）
- ・産業構造の変化（脱炭素化）

プラント解体市場においても同様に拡大していくと考えられます。

1.5倍~  
2倍へ  
今後10年の  
市場規模

#### アジア太平洋地域の特徴

世界の解体市場の中でも、アジア太平洋地域が最も高い成長率で拡大していくと予測されています。

- ・高い経済成長率と急速な都市化
- ・大規模なインフラプロジェクト
- ・豊富な労働力と安価な労働コスト
- ・産業施設の解体・転換（法規制の強化、エネルギーシフト）



豊富な労働力を活用し、大規模なプロジェクトを短工期・低コストで完遂させる地域特性があります。

#### 競争の状況

海外動向が日本国内市場に与える影響として、世界最大規模の鉄鋼生産国である中国の高炉から電炉へのシフトにより、中国系スクラップ会社の解体市場への参入が懸念されます。

鉄源確保

競争激化

電炉

高炉

鉄スクラップが主原料

鉄鉱石と石炭が主原料

## 重点施策3. 海外市場探索と将来展開への基盤整備

### 対象国を特定してのフィージビリティスタディ実施

海外進出の足掛かりとして、まずはシンガポールおよび韓国でプラント解体ニーズと現地国における解体工法、工期、コスト、有価物の扱い等を調査・知見を蓄積します。



韓国

1960年代後半から重化学工業を中心に急速に経済発展を遂げた韓国では、日本同様に火力発電所や石油・石油化学プラントが多数存在しており、将来的なプラント解体の需要が拡大すると見込まれます。

シンガポール

東南アジア最大の化学・エネルギー産業の集積地であるジュロン島が位置するシンガポールでは、狭い国土に数多くのプラントが存在しており、保守作業や将来的な撤去・解体作業の需要が拡大すると見込まれます。

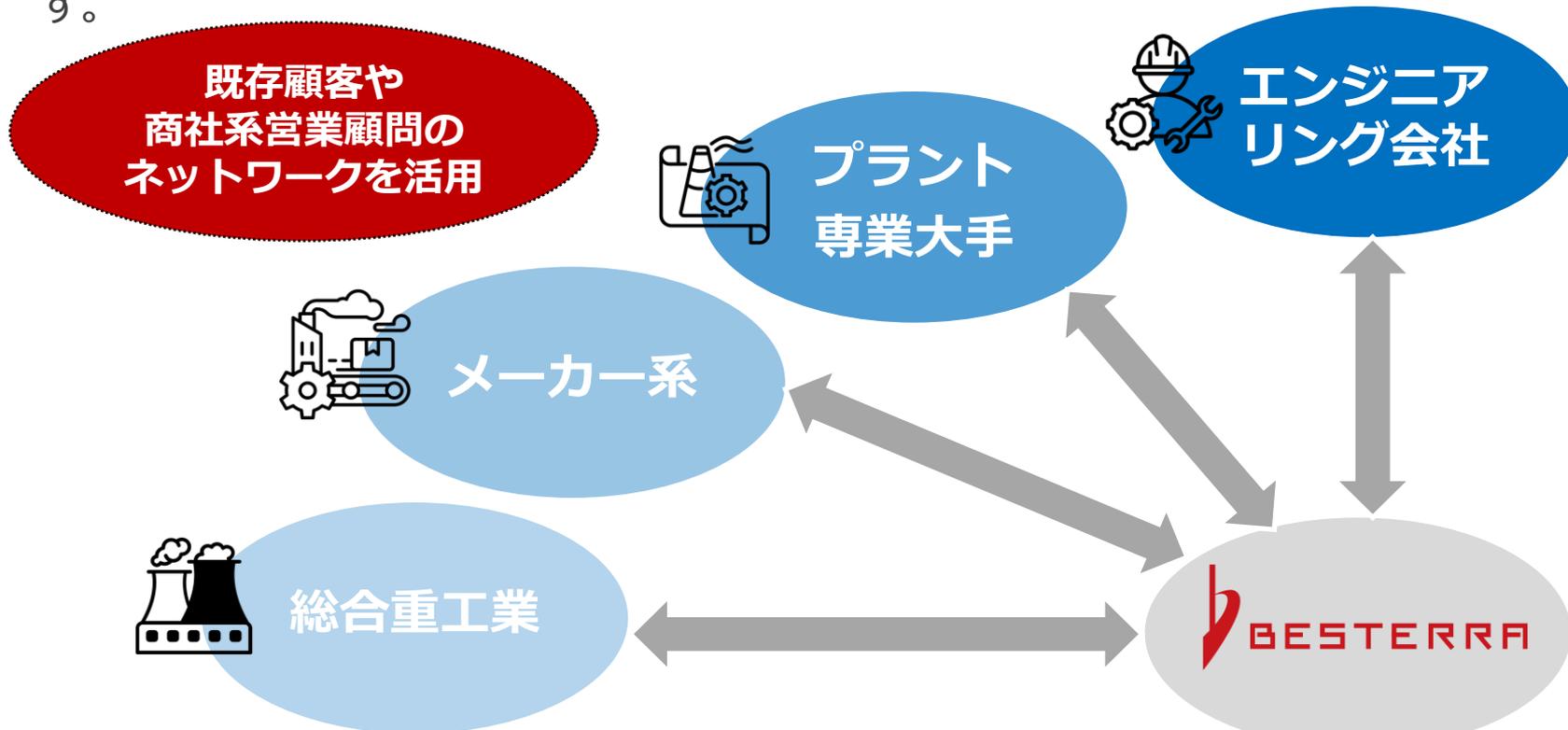
現地パートナー企業と関係構築・協業を模索、進出準備を進めます。



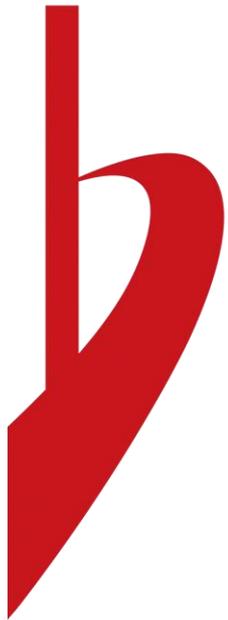
### 重点施策3. 海外市場探索と将来展開への基盤整備

#### 既存顧客を含む、日系企業の海外プラントに対するアプローチ

既存顧客とのネットワークを活用し、海外プラントを所有する日系企業を対象に、実態調査・ニーズ把握を行い受注機会や協業可能性を探索し、新たな受注ルートを開拓します。



現地パートナー企業を開拓、信頼基盤を構築し、日本のプラント解体技術および海外の解体技術の融合を図ります。



## 定量目標 (K P I)

# 各指標の推移

## 単体決算

## 連結決算

## 新経営体制

	2016年 1月期	2017年 1月期	2018年 1月期	2019年 1月期	2020年 1月期	2021年 1月期	2022年 1月期	2023年 1月期	2024年 1月期	2025年 1月期	2026年 1月期	2027年 1月期 (予想)
売上高 百万円	3,846	4,182	4,496	4,927	3,436	3,682	5,966	5,458	<b>9,394</b>	<b>10,897</b>	<b>11,140</b>	<b>13,000</b>
営業利益 百万円	447	397	386	497	93	124	488	<b>▲215</b>	246	373	741	1,000
営業利益率 %	11.6	9.5	8.6	10.1	2.7	3.4	8.2	—	2.6	3.4	6.7	7.7
当期純利益 百万円	292	271	263	621	59	142	1,391	<b>▲64</b>	231	409	732	700
ROE %	18.4	12.8	11.7	23.8	2.3	5.6	40.6	<b>▲1.5</b>	5.5	9.2	14.3	14.0
PER 倍	24.0	67.6	65.9	18.7	163.4	96.2	7.7	—	39.2	20.8	14.4	—
PBR 倍	4.1	8.4	7.5	4.4	3.9	5.3	2.6	1.9	2.2	1.8	1.9	—
期末株価 円	1,030	2,220	2,089	1,407	1,191	1,668	1,269	916	1,023	964	1,176	—

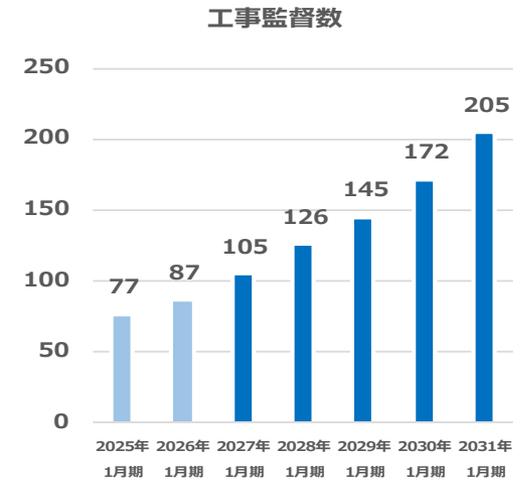
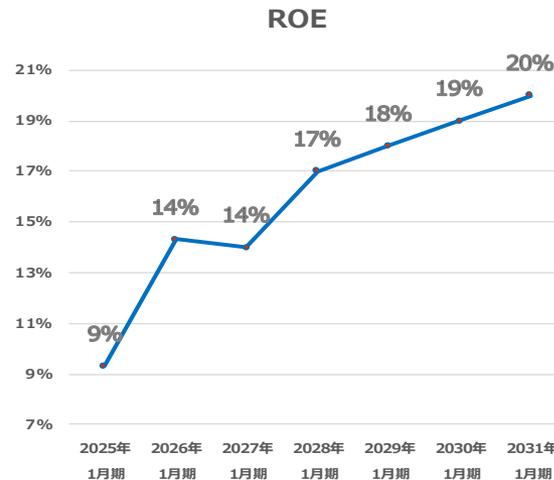
✓ 2023年1月期は、経営体制変更に伴う一過性の費用（役員退職慰労金の支給）に伴い営業損失

# 中期経営計画 2030 定量目標 KPI

単位: 百万円

	2025/1月期 実績	2026/1月期 実績	2027/1月期 予想※	2028年1月期 計画	2029年1月期 計画	2030年1月期 計画	2031年1月期 計画
売上高	10,897	11,140	13,000	17,000	20,000	24,500	30,000
営業利益	373	741	1,000	1,600	2,000	2,600	3,300
営業利益率	3.4%	6.7%	7.7%	9.4%	10.0%	10.6%	11.0%
当期純利益	409	732	700	1,070	1,340	1,740	2,210
E P S	46円	81円	79円	114円	144円	187円	238円
ROE (自己資本利益率)	9.2%	14.3%	14.0%	17.0%	18.0%	19.0%	20.0%
工事監督数	77人	87人	105人	126人	145人	172人	205人

※2027/1月期は、現時点での受注残高などを基に各業績数値について精査し、当初計画値から修正しております。



# 財務戦略（キャッシュアロケーション）

- ・ 企業価値最大化のため、成長投資、技術投資へ積極的に配分します。
- ・ ROEの向上と安定的な累進配当を実施し、魅力ある株主還元を進めます。

中期経営計画（2027-2031）期間の累計

キャッシュイン	キャッシュアウト
営業キャッシュフロー  約75億円	オーガニック成長投資  約50億円
有利子負債（借入）	非連続的成長投資 a億円
資産圧縮等  約15億円	株主還元  約30億円

## 企業成長に向けた成長投資

### オーガニック成長投資

- ・ 技術力向上への積極投資

脱炭素解体<sup>®</sup>、特許工法解体工法の実証実験、内製化

AI技術開発投資、システム投資

- ・ 全国対応、事務所の拡充

大阪、四日市等、プラント集積地域への積極出店

- ・ 人的資本への投資

優秀な人材の獲得、教育整備、待遇向上への投資

### 成長に資する非連続的成長投資

海外進出、M&A、事業提携 等

### 魅力的な株主還元の実施

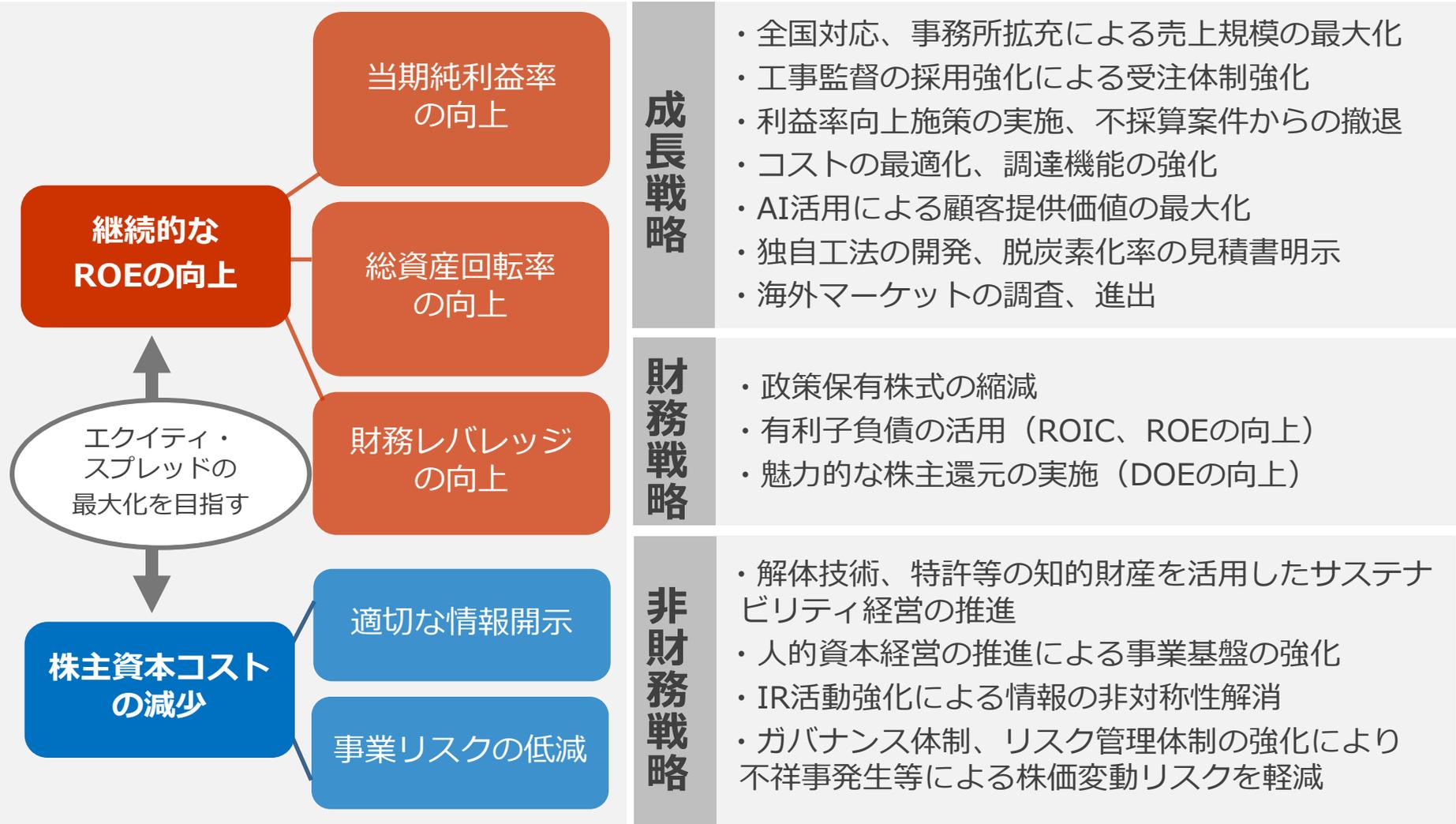
- ・ 累進配当、配当性向40%目安

- ・ DOE3.5%以上

収益性向上（ROE20%以上）による安定的な株主還元の実施

# 資本コストを意識した経営

## 「中期経営計画2030」の推進



# 本資料についてのご留意事項

---

- 本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載されている将来の予測等は現時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因を受けます。
- 本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願いいたします。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は当社に帰属します。

ベストセラ株式会社

